

平成20年3月期 決算短信



平成20年4月25日

上場会社名 ヤフー株式会社 上場取引所 東証一部・ジャスダック
 コード番号 4689 URL <http://www.yahoo.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 井上 雅博
 問合せ先責任者 取締役最高財務責任者 梶川 朗 TEL (03)6440-6000
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	262,027	(23.3)	124,807	(17.5)	121,511	(18.2)	62,617	(8.0)
19年3月期	212,552	(22.4)	106,232	(29.3)	102,824	(28.7)	57,963	(23.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	1,035	27	1,033	79	28.5	35.3	47.6
19年3月期	958	66	956	70	34.8	40.4	50.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △ 3,059百万円 19年3月期 △ 3,522百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	369,660		250,672		67.1	4,100	94
19年3月期	318,428		192,385		59.9	3,153	24

(参考) 自己資本 20年3月期 248,107百万円 19年3月期 190,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	81,493	△ 16,981	△ 26,192	113,027
19年3月期	72,710	△ 160,403	65,033	75,212

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	96 00	96 00	5,805	10.0	3.5
21年3月期(予想)	—	未定	—	104 00	104 00	6,292	10.0	2.9

3. 平成21年3月期 第1四半期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
第1四半期	65,300～68,300	31,500～33,800	31,050～33,350	18,000～19,400	297円52銭 ～320円66銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 オーバーチュア株式会社）

（注） 詳細は、50ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、63ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 60,502,022株 19年3月期 60,477,014株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,932株 19年3月期 1,925株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、85ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	220,750	(11.9)	121,961	(16.0)	121,584	(15.3)	64,486	(4.7)
19年3月期	197,230	(27.7)	105,121	(28.8)	105,412	(28.4)	61,592	(23.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1,066	16	1,064	64
19年3月期	1,018	69	1,016	60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	356,152	257,167	72.2	4,248	77
19年3月期	315,506	197,677	62.6	3,268	24

（参考） 自己資本 20年3月期 257,051百万円 19年3月期 197,646百万円

2. 平成21年3月期 第1四半期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
第1四半期	55,300～58,000	29,450～31,650	30,350～32,550	18,000～19,300	297円52銭 ～319円01銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期より、売上高の表示方法を、従来の売上高から、売上原価および販売費及び一般管理費の一部の科目を差し引いた純額表示に変更する予定であります。この変更は、オープン化戦略の推進により、パートナーや代理店等の提携先企業との取引の重要性が増してきたことに鑑み、当社とパートナーや代理店との役割分担及びリスク負担をあらためて検討した結果、売上高を純額で表示することがより合理的であると判断したことによります。この変更による営業利益への影響はありません。平成21年3月期第1四半期の業績見通しにおきましては、上記の変更を勘案し算出しております。

なお、本資料に記載されている業績予想については、当社および当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

業績予想に関連する事項については、7ページ「1経営成績(2)経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 業績ハイライト

平成20年3月期 通期ハイライト

- 通期の売上高は2,620億円（前年比23.3%増）、営業利益は1,248億円（前年比17.5%増）、経常利益は1,215億円（前年比18.2%増）、当期純利益は626億円（前年比8.0%増）となり、サービス開始以来11期連続で増収増益を達成した。
- 広告事業においては、10月から販売を開始した「プライムディスプレイ」や1月のYahoo! JAPANトップページの全面リニューアルに伴いサイズを拡大した「ブランドパネル」など、ブランディング効果の高い広告商品の売上が伸びたほか、行動ターゲティングの利用も拡大し、ディスプレイ広告の通期の売上は前年と比べて堅調に推移した。検索連動広告の売上は、更なる市場の拡大および検索サービスの利用増加に加えて、7月より品質インデックスと入札単価を考慮した広告掲載を開始したことや、9月より連結子会社化したオーバーチュア(株)の業績が連結されたことによる増収により、前年と比べて大きく増加した。モバイル広告においても、検索連動広告を中心に売上が増加した。通期の広告事業の売上高は1,310億円（前年比46.9%増）となった。
- ビジネスサービス事業では、「Yahoo!不動産」が掲載件数の拡大およびサイトのリニューアルにより大きく売上を伸ばすなど、情報掲載関連の売上が順調に推移した。リサーチ関連の売上は、(株)インタースコープを子会社化したことに加えて積極的に事業を展開した結果、前年と比べて大きく増加した。「Yahoo!ショッピング」では、11月にパソコン版、モバイル版ともに全面リニューアルを実施し利用の拡大を図ったほか、引き続き新規ストアの出店に努めた結果、平成20年3月末の「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」のストア数は合計で31,289店舗とこの1年で4,245店舗（15.7%増）増加、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」のテナント料および手数料収入も好調に推移した。通期のビジネスサービス事業の売上高は580億円（前年比20.4%増）となった。
- パーソナルサービス事業では、「Yahoo!オークション」において、特にモバイルの利用が拡大し、モバイル経由のページビューや入札件数が大きく伸びたが、自動車・車体など特定カテゴリの不振に加えて、参加資格の変更や不正防止策の強化の影響などにより取扱高が前年と比べて伸び悩んだ。また、ビジネスサービス事業の売上に計上されるBtoCオークションの割合が高まったことにより、システム利用料収入は微減となった。「Yahoo!プレミアム」においては、新規会員獲得キャンペーンを実施する一方で、会員の付加価値を高める施策を行った結果、平成20年3月末のYahoo!プレミアム会員ID数は691万IDとなり、前年同月末と比べて72万ID（11.7%増）増加した。「Yahoo! BB」のISP料金収入は、ソフトバンクBB(株)との業務提携契約の見直しによる影響で前年と比べて大きく減少した。通期のパーソナルサービス事業の売上高は730億円（前年比3.0%減）となった。
- 「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!チケット」の取扱高を合計したコマース取扱総額は、通期で9,400億円（前年比4.5%増）となり、特にモバイル経由での取扱高の伸びが顕著であった。

平成20年3月期 第4四半期ハイライト

- 第4四半期の売上高は742億円（前年同四半期比28.9%増、前四半期比5.9%増）、営業利益は337億円（前年同四半期比14.3%増、前四半期比7.9%増）、経常利益は328億円（前年同四半期比15.3%増、前四半期比6.6%増）、四半期純利益は161億円（前年同四半期比1.2%増、前四半期比5.8%減）となった。関連会社株式の評価損を計上したため特別損失が発生した。
- 広告事業においては、新たにサイズを拡大した「ブランドパネルトリプルサイズ」の販売を開始したほか、動画広告配信機能を組み込んだ「インターネットCMプラス」などの新商品を積極的に提案し、広告主の年度末需要の取り込みに注力した。当四半期のディスプレイ広告の売上は過去最高を更新、検索連動広告の売上も前年同四半期比で大きく増加し過去最高となった。当四半期の広告事業の売上高は402億円（前年同四半期比61.6%増、前四半期比9.8%増）となった。
- ビジネスサービス事業では、「Yahoo!不動産」において、転居シーズンで需要が高まったことに加えて賃貸住宅ページのリニューアルを行った結果、売上が大きく伸びたほか、リサーチ関連の売上も、(株)インタースコープを子会社化した影響などにより前年同四半期比で大きく増加した。「Yahoo!ショッピング」では、バレンタインデーや新生活など季節の販促特集を展開して利用の拡大に努めたほか、引き続きストア数の増加を図った。当四半期のビジネスサービス事業の売上高は151億円（前年同四半期比15.1%増、前四半期比2.3%増）となった。
- パーソナルサービス事業では、「Yahoo!オークション」において、季節に合わせた販促企画やモバイルからの出品を無料にするキャンペーンなどを行い利用の拡大を図ったが、取扱高は年末の商戦期であった前四半期と比べて伸び悩んだ。「Yahoo!プレミアム」においては、6月より実施したキャンペーンのプレミアム会員費無料期間が12月末に終了したことにより、前四半期に比べて売上が大きく伸びた。有料コンテンツの売上も順調に推移した。当四半期のパーソナルサービス事業の売上高は188億円（前年同四半期比3.2%減、前四半期比1.5%増）となった。
- 1月1日に平成8年のサービス開始後初めてとなるYahoo! JAPANトップページの全面的なリニューアルを実施した。お客様のニーズに応え、より使いやすい機能の充実を目指した結果、ページビュー数も順調に推移し、広告商品「ブランドパネル」の売上も前年同四半期および前四半期に比べて大きく拡大するなど、リニューアルは大きな成功をおさめた。

(2) 経営成績に関する分析

① 当期（平成20年3月期 通期）の概況

日本におけるインターネットの利用状況は、総務省の発表によると、人口普及率が68.5%、インターネットの利用人口は8,754万人と推定され、インターネット利用世帯に占めるブロードバンドの普及率が67.9%となるなど、より高速で快適なインターネットの利用環境の普及が進んでおります。また、(株)電通の発表によると、平成19年における年間のインターネット広告費は6,003億円と前年に比べて24.4%増となり、同期間の雑誌広告費を上回り、インターネットがテレビ、新聞に続く主要なメディアとしての地位を確立してきております。

インターネット利用状況および利用環境の進展に伴い、インターネットの利用用途はウェブ閲覧、電子メール、ネットオークションやイーコマース等の従来から利用されているサービスに加え、ブログやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等の消費者発信型メディア（CGM）が急速に普及するなど、ますます幅広いものとなっております。また、携帯電話をはじめとした通信端末や、テレビやゲーム機などの情報家電の多機能化とネットワーク化が進展しており、生活の様々な場面や状況に応じてインターネットを利用する機器を使い分けるなど利便性が向上し、人々の生活活動に与えるインターネットの影響力は更に大きくなるものと思われまます。

このような状況のもと、当グループは、日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして生活のあらゆる場面で使っていただける「ライフエンジン」を目指し、各サービスにCGM機能を充実させるなどの「ソーシャルメディア化」、モバイル向けサービスの強化をはじめとした「Everywhere化」、より生活に密着したサービスを提供する「地域・生活圏情報の充実」に努めてまいりました。更に、外部のサイトへの広告配信や課金システム等の提供により、パートナーサイトを通じた事業機会の拡大を図る「オープン化」を展開することで、より強固な経営体質にするべく、収益の多様化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当グループの業績は、売上高2,620億円（前連結会計年度比23.3%増）、営業利益1,248億円（前連結会計年度比17.5%増）、経常利益1,215億円（前連結会計年度比18.2%増）、当期純利益626億円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

② セグメント別の通期の概況

< 広告事業の通期の概況 >

当連結会計年度における広告事業は、広告市況全般に不透明感が漂うもののインターネット広告市場は引き続き伸長するなか、広告会社との連携をより強め、広告主のニーズに沿った提案を行い、広告出稿の獲得に努めました。

ディスプレイ広告については、平成19年10月より広告の主力商品として、目に留まり易くなるよう広告サイズを横300ピクセル×縦250ピクセルに拡大した「プライムディスプレイ」の販売を開始したほか、平成20年1月1日に実施したYahoo! JAPANトップページの全面リニューアルに伴い「ブランドパネル」のサイズを拡大するとともに、新たに「ブランドパネルトリプルサイズ」の販売を開始しました。これら新たな広告商品の開発・販売により、従来よりも更に容量が大きく視覚効果の高い動画広告も掲載できるようになったことで、ナショナルクライアントを中心に高いブランディング効果を目的とする広告主のニーズにこれまで以上に応えられるようになり、売上を拡大しました。また、利用者の行動履歴を基にした配信を行う行動ターゲティングの売上も大幅に拡大しており、不動産関連、金融、各種人材サービス、自動車、交通レジャー関連の企業からの出稿が増加しました。利用者の属性を基にした配信を行うデモグラフィックターゲティングについても堅調な伸びを示しているほか、エリア情報を基にした配信を行うエリア行動ターゲティングについても、特定の地域に重点を置いたプロモーションの獲得に貢献しました。

検索連動広告の売上は、検索連動広告市場の更なる拡大および検索サービスの利用の増加に加え、平成19年7月より開始した品質インデックスと入札単価を考慮した広告掲載による効果があったこ

と、連結子会社化したオーバーチュア(株)の業績が平成19年9月から連結されたことにより、前連結会計年度と比べて大きく増加しました。また、モバイル広告に関しても、検索連動広告について利用増加により大きく売上が伸びました。

以上の結果、当連結会計年度の広告事業の売上高は1,310億円となり、全売上高に占める割合は50.0%となりました。

<ビジネスサービス事業の通期の概況>

当連結会計年度におけるビジネスサービス事業は、「Yahoo!不動産」を中心に掲載情報の獲得に注力し、情報掲載料収入が順調に増加しました。「Yahoo!不動産」は前連結会計年度と比較して約2倍と大幅に売上が伸びました。「Yahoo!ショッピング」では平成19年12月に機能性を重視し、商品の検索や比較、絞り込みの機能を充実させたほか、出店ストアの利便性も向上させる全面リニューアルを行いました。この結果、特にモバイル版「Yahoo!ショッピング」の利用が増加しました。「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」とともに開始8周年を記念したセールや、季節の販促特集、話題商品などの特集を多数展開して利用の拡大にも努めました。店舗数拡大の施策として、ストア運営の成功事例を紹介する企画や「Yahoo!ショッピング」の新規出店キャンペーンを行うなど、引き続き「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」の新規ストアの獲得に努めた結果、平成20年3月末現在の合計ストア数は31,289店舗と前連結会計年度末と比べて4,245店舗(15.7%増)増加しました。これに伴い、テナント料および手数料収入も好調に推移しました。当連結会計年度における「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!チケット」を合計したコマース取扱総額は9,400億円(前連結会計年度比4.5%増)となり、とりわけモバイル経由での取扱高が顕著な伸びを示しました。リサーチ関連においては、(株)インタースコープを子会社化、ヤフーバリューインサイト(株)として子会社を再編し新商品の販促活動を行った結果、売上が前連結会計年度と比べ大きく増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のビジネスサービス事業の売上高は580億円、全売上高に占める割合は22.2%となりました。

<パーソナルサービス事業の通期の概況>

当連結会計年度におけるパーソナルサービス事業は、「Yahoo!オークション」の利用に際し「Yahoo!ポイント」が当たるキャンペーンや季節に合わせた販促企画を実施するとともに、モバイル版「Yahoo!オークション」においても出品無料キャンペーンを展開するなど、更なる活性化に努めました。なお、「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入は、自動車・車体など特定カテゴリの不振に加えて、不正防止策の強化により取扱高が伸び悩んだことやBtoCオークションの割合が高まったことなどにより微減となりました。「Yahoo!プレミアム」においては、「Yahoo!オークション」入札経験者を対象にプレミアム会員費を平成19年12月末まで無料にするキャンペーンを実施し新規会員獲得に努めたほか、会員価値向上の施策として「Yahoo!携帯ショップ」で対象機種の新規契約者にiPod shuffleをプレゼントするキャンペーンなどを行った結果、平成20年3月末のYahoo!プレミアム会員ID数は691万IDとなり、前連結会計年度末と比べ72万ID(11.7%増)増加しました。「Yahoo!BB」のISP料金収入はソフトバンクBB(株)との業務提携契約を第1四半期に見直した影響もあり、前連結会計年度と比べて大きく減少しました。有料コンテンツについては、「Yahoo!パートナー」、「Yahoo!コミック」、「Yahoo!縁結び」がいずれも大きく伸びたほか、「Yahoo!メール」、「Yahoo!占い」なども順調に推移しました。更に、米国最大のインターネットオークション会社であるeBay Inc.と、新たなインターネットオークション市場の創出・拡大を目指して、相互の市場進出支援および誘導の強化などの業務提携に向けた検討を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度のパーソナルサービス事業の売上高は730億円となり、全売上高に占める割合は27.9%となりました。

③ 次期の見通し

平成21年3月期より、売上高の表示方法を、従来の売上高から、売上原価および販売費及び一般管理費の一部の科目を差し引いた純額表示に変更する予定であります。この変更は、オープン化戦略の推進により、パートナーや代理店等の提携先企業との取引の重要性が増してきたことに鑑み、当社とパートナーや代理店との役割分担およびリスク負担をあらためて検討した結果、売上高を純額で表示することがより合理的であると判断したことによります。この変更による営業利益への影響はありません。平成21年3月期第1四半期の業績見通しにおきましては、上記の変更を勘案し算出しております。

なお、業績見通しにつきましては、当社および当グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。

当社および当グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としている利用者の各種サービス利用状況等が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて次四半期の業績見通しのみを業績予想の範囲をもって公表いたします。なお、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

平成21年3月期 第1四半期連結業績見通し(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

連結売上高	65,300百万円 (15.2%)	～	68,300百万円 (20.5%)
連結営業利益	31,500百万円 (6.2%)	～	33,800百万円 (13.9%)
連結経常利益	31,050百万円 (8.8%)	～	33,350百万円 (16.9%)
連結四半期純利益	18,000百万円 (11.1%)	～	19,400百万円 (19.7%)

平成21年3月期 第1四半期個別業績見通し(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

売上高	55,300百万円 (5.9%)	～	58,000百万円 (11.1%)
営業利益	29,450百万円 (0.0%)	～	31,650百万円 (7.5%)
経常利益	30,350百万円 (3.4%)	～	32,550百万円 (10.9%)
四半期純利益	18,000百万円 (3.9%)	～	19,300百万円 (11.4%)

(参考)

なお、売上高の表示方法を従来どおりの方法で算出した場合は以下のとおりとなります。

平成21年3月期 第1四半期連結業績見通し (%表示は対前年同四半期増減率)

連結売上高	71,800百万円 (26.7%)	～	75,000百万円 (32.3%)
-------	-------------------	---	-------------------

平成21年3月期 第1四半期個別業績見通し (%表示は対前年同四半期増減率)

売上高	57,400百万円 (9.9%)	～	60,200百万円 (15.3%)
-----	------------------	---	-------------------

連結、個別それぞれの業績見通しにおける営業利益、経常利益、四半期純利益は上記と変わりありません。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払いがあったものの、売上および利益の増加により81,493百万円となりました。

投資活動においては、投資有価証券の取得およびサーバー等設備の購入により16,981百万円の支出となりました。

財務活動においては、借入金の返済および配当金の支払等により26,192百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度において増加した資金は38,319百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は113,027百万円(前連結会計年度末比50.3%増)となりました。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期	平成20年 3月期
自己資本比率	74.6%	56.4%	59.9%	63.7%	67.1%
時価ベースの自己資本比率	2,272.7%	939.9%	722.0%	785.1%	847.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4%	288.8%	96.4%	164.0%	61.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11,026.1	145.7	151.5	117.2	130.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化および将来の事業展開のための内部留保を中心に据えながら、每期確実な利益を生み出すように努め、その業績に応じた弾力的な利益還元も同時に実施してまいります。

なお、平成20年3月期につきましては、上記方針のもと、連結当期純利益の10%程度を配当性向の目処にさせていただきます。

(5) 四半期業績の分析

① (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年同四半期末 (平成19年 3月期第4 四半期末)	当四半期末 (平成20年 3月期第4 四半期末)	増減		前四半期末 (平成20年 3月期第3 四半期末)
	金額	金額	金額	増減率(%)	金額
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金 ※1	75,212	113,027	37,815	50.3	81,907
受取手形及び売掛金 ※2	30,244	36,831	6,586	21.8	34,535
繰延税金資産	4,344	4,305	△ 39	△ 0.9	3,215
その他 ※3	7,818	12,241	4,422	56.6	12,666
貸倒引当金	△ 2,299	△ 2,095	204	△ 8.9	△ 2,341
流動資産合計	115,320	164,310	48,989	42.5	129,983
固定資産					
有形固定資産					
建物附属設備	3,483	3,175	△ 307	△ 8.8	3,415
工具器具備品	13,004	13,394	389	3.0	12,822
その他	62	53	△ 9	△ 14.7	49
有形固定資産合計	16,551	16,623	72	0.4	16,287
無形固定資産					
ソフトウェア	10,589	11,247	657	6.2	11,339
のれん ※4	4,061	2,525	△ 1,536	△ 37.8	4,765
その他	33	30	△ 3	△ 9.8	31
無形固定資産合計	14,684	13,803	△ 881	△ 6.0	16,137
投資その他の資産					
投資有価証券 ※5	162,192	163,922	1,729	1.1	163,807
繰延税金資産	2,990	3,898	908	30.4	3,755
その他	6,712	7,120	408	6.1	7,041
貸倒引当金	△ 23	△ 18	5	△ 21.2	△ 2
投資その他の資産合計	171,871	174,922	3,051	1.8	174,602
固定資産合計	203,107	205,349	2,242	1.1	207,026
資産合計	318,428	369,660	51,231	16.1	337,010

(単位：百万円)

科目	前年同四半期末 (平成19年 3月期第4 四半期末)	当四半期末 (平成20年 3月期第4 四半期末)	増減		前四半期末 (平成20年 3月期第3 四半期末)
	金額	金額	金額	増減率(%)	金額
【負債の部】					
流動負債					
買掛金 ※6	1,022	6,620	5,598	547.6	6,308
短期借入金	20,120	20,000	△ 120	△ 0.6	20,120
未払金	13,345	13,744	398	3.0	12,873
未払法人税等	28,371	29,154	782	2.8	14,026
ポイント引当金	2,065	2,292	227	11.0	2,210
その他 ※7	11,106	17,164	6,057	54.5	17,759
流動負債合計	76,032	88,976	12,944	17.0	73,299
固定負債					
長期借入金 ※8	50,000	30,000	△ 20,000	△ 40.0	30,000
その他	10	10	△ 0	△ 1.2	10
固定負債合計	50,010	30,010	△ 20,000	△ 40.0	30,010
負債合計	126,043	118,987	△ 7,055	△ 5.6	103,309
【純資産の部】					
株主資本					
資本金 ※9	7,187	7,366	179	2.5	7,317
資本剰余金 ※9	2,268	2,447	179	7.9	2,398
利益剰余金 ※10	179,897	236,605	56,708	31.5	220,519
自己株式	△ 28	△ 28	△ 0	1.1	△ 28
株主資本合計	189,324	246,390	57,065	30.1	230,208
評価・換算差額等	1,368	1,716	348	25.5	1,140
新株予約権	30	116	86	286.1	90
少数株主持分 ※11	1,662	2,449	786	47.3	2,261
純資産合計	192,385	250,672	58,287	30.3	233,700
負債純資産合計	318,428	369,660	51,231	16.1	337,010

<当四半期の連結貸借対照表のポイント>

資産の部

- ※1. 現金及び預金が前年同四半期末と比べて増加しているのは、主に営業活動による収入の増加によるものです。
- ※2. 受取手形及び売掛金が前年同四半期末と比べて増加しているのは、主にオーバーチュア(株)の連結子会社化に伴い、広告事業にかかわる債権が増加したことによるものです。
- ※3. 流動資産のその他が前年同四半期末と比べて増加しているのは、「Yahoo! JAPANカード」や「Yahoo!かんたん決済」にかかわる債権が増加したことによるものです。
- ※4. のれんが前年同四半期末と比べて減少しているのは、主にヤフーバリューインサイト(株)株式の減損処理に伴う償却によるものです。
- ※5. 投資有価証券は前年同四半期末と比べて、バリューコマース(株)株式の減損に伴う減少があったものの、(株)テレウェイヴ等の新規出資があったことにより増加しています。

負債の部

- ※6. 買掛金が前年同四半期末と比べて増加しているのは、主にオーバーチュア(株)を連結子会社にしたことによるものです。
- ※7. 流動負債のその他が前年同四半期末と比べて増加しているのは、主に(株)ネットラストの決済にかかわる預り金、およびオーバーチュア(株)を連結子会社にしたことによる前受金の増加によるものです。
- ※8. 長期借入金が前年同四半期末と比べて減少しているのは、返済によるものです。

純資産の部

- ※9. 資本金および資本剰余金が前年同四半期末と比べて増加しているのは、ストックオプションの行使によるものです。
- ※10. 利益剰余金が前年同四半期末と比べて増加しているのは、当期純利益の増加によるものです。
- ※11. 少数株主持分が前年同四半期末と比べて増加しているのは、主に連結子会社の利益の増加によるものです。

② (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成19年3月期 第4四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第4四半期)	増減		前四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額	金額	金額	増減率(%)	金額
売上高	57,560	74,224	16,663	28.9	70,067
売上原価	2,205	11,087	8,881	402.7	9,971
売上総利益	55,355	63,137	7,782	14.1	60,095
販売費及び一般管理費	25,821	29,375	3,554	13.8	28,805
人件費 ※1	4,794	6,230	1,436	30.0	6,070
業務委託費 ※2	3,551	4,160	609	17.2	4,053
販売手数料	2,923	3,075	152	5.2	2,859
減価償却費 ※3	2,433	2,807	374	15.4	2,488
通信費	1,975	2,189	213	10.8	2,109
ロイヤルティ ※4	1,622	2,169	547	33.8	1,983
賃借料・水道光熱費 ※5	1,409	1,845	436	31.0	1,990
支払手数料 ※6	1,030	1,442	412	40.0	1,454
情報提供料	1,235	1,343	107	8.7	1,386
販売促進費 ※7	1,691	1,278	△ 413	△ 24.4	1,153
維持管理費	497	506	9	1.9	492
のれん償却額	339	360	20	6.1	472
広告宣伝費	267	347	79	29.9	399
貸倒引当金繰入額 ※8	566	343	△ 222	△ 39.3	421
租税公課	269	324	54	20.2	307
その他 ※9	1,213	949	△ 263	△ 21.7	1,161
営業利益	29,533	33,761	4,228	14.3	31,290
営業外収益	50	327	276	547.2	234
営業外費用	1,097	1,238	140	12.8	696
経常利益	28,486	32,850	4,364	15.3	30,828
特別利益	29	△ 2	△ 31	—	△ 1
特別損失	780	2,988	2,207	282.7	806
税金等調整前四半期純利益	27,735	29,859	2,124	7.7	30,020
法人税・住民税及び事業税	13,321	15,131	1,810	13.6	12,410
法人税等調整額	△ 1,660	△ 1,634	25	—	231
少数株主利益	90	188	97	108.3	201
四半期純利益	15,984	16,174	190	1.2	17,177

(要約)通期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	212,552	262,027	49,474	23.3
売上原価	8,486	28,260	19,773	233.0
売上総利益	204,065	233,766	29,700	14.6
販売費及び一般管理費	97,832	108,959	11,126	11.4
人件費 ※1	18,780	22,631	3,851	20.5
業務委託費 ※2	13,804	16,003	2,199	15.9
販売手数料	10,338	11,407	1,069	10.3
減価償却費 ※3	8,126	9,615	1,489	18.3
通信費	7,920	8,386	466	5.9
ロイヤルティ ※4	6,024	7,511	1,487	24.7
賃借料・水道光熱費 ※5	5,124	6,423	1,298	25.3
支払手数料 ※6	3,657	5,129	1,472	40.3
情報提供料	4,597	5,269	671	14.6
販売促進費 ※7	7,120	4,515	△ 2,604	△ 36.6
維持管理費	1,778	2,077	298	16.8
のれん償却額	1,384	1,605	221	16.0
広告宣伝費	1,710	1,297	△ 412	△ 24.1
貸倒引当金繰入額 ※8	2,248	1,792	△ 455	△ 20.3
租税公課	961	1,169	207	21.6
その他 ※9	4,256	4,122	△ 133	△ 3.1
営業利益	106,232	124,807	18,574	17.5
営業外収益	1,171	841	△ 330	△ 28.2
営業外費用	4,580	4,137	△ 443	△ 9.7
経常利益	102,824	121,511	18,687	18.2
特別利益	806	4	△ 801	△ 99.4
特別損失	1,862	7,526	5,664	304.1
税金等調整前当期純利益	101,768	113,989	12,221	12.0
法人税・住民税及び事業税	45,223	51,592	6,369	14.1
法人税等調整額	△ 1,808	△ 901	906	—
少数株主利益	389	681	291	74.6
当期純利益	57,963	62,617	4,654	8.0

<当四半期および当期の連結損益計算書のポイント>

売上高

当四半期および当期の売上高が前年同四半期および前期と比べて増加したのは、主に広告事業の売上が増加およびオーバーチュア(株)を連結子会社にしたことによるものです。

売上原価

当四半期および当期の売上原価が前年同四半期および前期と比べて増加したのは、主にオーバーチュア(株)を連結子会社にしたことによるものです。

販売費及び一般管理費

※1. 人件費

当四半期末における当グループの役員員数(重複者除く)は、3,780名と前年同四半期末と比べて702名増加(22.8%増)しました。

※2. 業務委託費

当四半期および当期の業務委託費の主なものは、派遣・常駐社員等にかかわる費用、パーソナルサービス売上に関する決済業務に伴う費用ならびにカード事業の運営委託費用です。また、当四半期の業務委託費が前年同四半期と比べて増加したのは、派遣・常駐社員等にかかわる費用、カード事業の運営委託費用が増加したことによるものです。

※3. 減価償却費

当四半期および当期の減価償却費が前年同四半期および前期と比べて増加したのは、主にソフトウェア、サーバー等設備の取得およびオーバーチュア(株)を連結子会社にしたことによるものです。

※4. ロイヤルティ

当四半期および当期のロイヤルティが前年同四半期および前期と比べて増加したのは、売上高の増加によるものです。

※5. 賃借料・水道光熱費

当四半期および当期の賃借料・水道光熱費が前年同四半期および前期と比べて増加したのは、主にオフィスの一部移転・増床およびオーバーチュア(株)を連結子会社にしたことによるものです。

※6. 支払手数料

当四半期および当期の支払手数料が前年同四半期および前期と比べて増加したのは、主に「Yahoo!かんたん決済」の取引高の増加およびオーバーチュア(株)を連結子会社にしたことによるものです。

※7. 販売促進費

当四半期および当期の販売促進費が前年同四半期および前期と比べて減少したのは、主にソフトバンクBB(株)との業務提携契約の見直しにより、Yahoo! BB事業における会員獲得費用がなくなったためです。

※8. 貸倒引当金繰入額

当四半期および当期の貸倒引当金繰入額が前年同四半期および前期と比べて減少したのは、主に個人向け債権の回収率改善によるものです。

※9. その他

当四半期のその他の主なものは、什器備品費、採用費および旅費交通費です。

営業外損益

当四半期および当期の営業外収益の主なものは、為替差益、受取利息、営業外費用の主なものは持分法による投資損失、支払利息です。

特別損益

当四半期および当期の特別損失の主なものは、ヤフーバリューインサイト(株)株式およびバリューコマース(株)株式の減損に伴う損失の計上によるものです。

法人税等

法人税等の負担率は当四半期が45.2%、当期が44.5%となりました。

少数株主利益

少数株主利益は子会社の損益額を当社以外の株主に反映させたものです。

四半期純利益

1株当たり四半期純利益は当四半期が267円37銭、当期が1,035円27銭です。

③ (要約)当四半期および通期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第4四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第4四半期)	当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	27,735	29,859	113,989
2 減価償却費	2,549	2,952	10,179
3 売上債権の増加額	△ 2,042	△ 2,354	△ 3,894
4 仕入債務の増加額	166	312	5,583
5 法人税等の支払額	△ 21	△ 154	△ 51,139
6 その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041	4,647	6,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,427	35,263	81,493
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	—	—	△ 20,000
2 定期預金の減少による収入	—	—	20,000
3 有形固定資産の取得による支出	△ 3,723	△ 2,195	△ 7,512
4 無形固定資産の取得による支出	△ 1,100	△ 738	△ 3,717
5 投資有価証券の取得による支出	—	△ 826	△ 8,836
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△ 675	2,355
7 その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,902	320	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,726	△ 4,114	△ 16,981
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出	—	—	△ 20,000
2 配当金の支払額	—	—	△ 5,805
3 その他財務活動によるキャッシュ・フロー	50	△ 29	△ 386
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	△ 29	△ 26,192
IV. 現金及び現金同等物の増加額	23,751	31,119	38,319
V. 現金及び現金同等物の期首残高	51,461	81,907	75,212
VI. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△ 504
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	75,212	113,027	113,027

<当四半期および当期の連結キャッシュ・フロー計算書のポイント>

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、売上および利益の増加等により当四半期は35,263百万円、当期は81,493百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当四半期の投資活動においては、主にサーバー等設備の取得により4,114百万円の支出となりました。

また、当期の投資活動においては、上記に加え、投資有価証券の取得による支出があったこと等により16,981百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動においては、主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払により26,192百万円の支出となりました。

④ セグメント別の四半期の概況

事業区分の内容

項目	売上項目の内容
広告事業	インターネット広告による売上、またはそれに付随する売上。 ・ ディスプレイ広告（バナー広告、テキスト広告、メール広告）、企画広告制作費 ・ 検索連動広告 等
ビジネスサービス事業	広告以外の法人向けビジネスによる売上。 ・ 「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!自動車」等の情報掲載料 ・ 「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」のテナント料・手数料 ・ 「Yahoo! BB」新規獲得インセンティブ・継続インセンティブ ・ 「Yahoo!リサーチ」、ビジネスエクスプレス、「Yahoo!ウェブホスティング」等の売上
パーソナルサービス事業	個人向けビジネスによる売上。 ・ 「Yahoo!オークション」のシステム利用料 ・ 「Yahoo!プレミアム」の売上 ・ 「Yahoo! BB」のISP料金、コンテンツ料金 等

四半期の状況

当四半期(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (構成比)	40,297 (54.3%)	15,106 (20.4%)	18,894 (25.5%)	74,298 —	△ 74 (△ 0.2%)	74,224 (100.0%)
営業費用	22,037	9,145	6,200	37,383	3,078	40,462
営業利益 (構成比)	18,260 (54.1%)	5,961 (17.7%)	12,693 (37.6%)	36,914 —	△ 3,152 (△ 9.4%)	33,761 (100.0%)

前年同四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (構成比)	24,944 (43.3%)	13,123 (22.8%)	19,515 (33.9%)	57,583 —	△ 23 (△ 0.0%)	57,560 (100.0%)
営業費用	10,176	7,719	6,839	24,735	3,291	28,026
営業利益 (構成比)	14,767 (50.0%)	5,404 (18.3%)	12,675 (42.9%)	32,848 —	△ 3,314 (△ 11.2%)	29,533 (100.0%)

前四半期(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (構成比)	36,708 (52.4%)	14,766 (21.1%)	18,613 (26.6%)	70,089 —	△ 22 (△ 0.1%)	70,067 (100.0%)
営業費用	20,681	8,702	6,220	35,605	3,172	38,777
営業利益 (構成比)	16,027 (51.2%)	6,064 (19.4%)	12,393 (39.6%)	34,484 —	△ 3,194 (△ 10.2%)	31,290 (100.0%)

<広告事業の四半期の概況>

当四半期における広告事業は、広告市況全体にやや停滞感があるもののインターネット広告市場は底堅く拡大するなか、広告会社との連携をより一層強め新たな商品の投入や広告主のニーズに沿った提案を行い広告出稿の獲得に努めました。

Yahoo! JAPANトップページの全面リニューアルに伴い「ブランドパネル」の各商品のサイズを拡大するとともに新たに「ブランドパネルトリプルサイズ」の販売を開始し、高度なフラッシュ技術を用いた広告の配信への対応を強化することで、ナショナルクライアントを中心に、より高いブランディング効果を目的とする広告主のニーズにこれまで以上に応えられるようになりました。また、動画広告配信機能を組み込んだ「ブランドパネルインターネットCMプラス」の販売も開始し、インターネット上での動画広告の配信を促進した結果、多くの出稿を獲得しました。更に、前四半期に販売を開始した「プライムディスプレイ」の売上も堅調に推移し、新たな主力商品としての地位を獲得しました。利用者の行動履歴を基にした配信を行う行動ターゲティングの売上も大幅に拡大しており、不動産関連、各種人材サービス、金融、自動車、交通・レジャー関連の企業からの出稿が増加しました。利用者の属性を基にした配信を行うデモグラフィックターゲティングについても堅調な伸びを示しているほか、エリア情報を基にした配信を行うエリア行動ターゲティングについても特定の地域に重点を置いたプロモーションの獲得に貢献しました。

検索連動広告は、採用企業の増加に加え、品質インデックスと入札単価を考慮した広告掲載による効果があったこと、オーバーチュア(株)の連結子会社化によって当グループ以外の媒体での検索連動広告の売上が計上されたこともあり、検索連動広告の売上が前年同四半期と比べて大きく増加しました。モバイル広告に関しても、検索連動広告の利用が増加したほかピクチャー広告についても金融関連の企業からの出稿が増加しました。

以上の結果、当四半期の広告事業の売上高は402億円となりました。

(広告商品の概要)

当四半期は、Yahoo! JAPANトップページのフルリニューアルにあわせて広告サイズを拡大した「ブランドパネル」の売上が好調な滑り出しを見せたほか、「プライムディスプレイ」についても引き続き好調に推移しました。また、行動ターゲティングの売上が前年同四半期と比較し大幅に拡大しました。特定のスポンサーによる広告展開につきましては、ソニー損害保険(株)が協賛し、「Yahoo!知恵袋」や「Yahoo!リサーチ」、「Yahoo!インターネット検定」と連携して実施した「自動車保険ベストアンサー」特集が注目を集めるなど、積極的に展開しました。

当四半期のインプレッション単価は、大量露出型広告商品で0.21円～1.68円、ターゲティング型広告商品で0.08円～6.50円、大型広告「プライムディスプレイ」で0.21円～5.00円の範囲となっています。また、属性指定型メール広告「Yahoo!デリバー」は1通当たり3.50円～8.00円、ナショナルクライアント向けの商品「ネットワークプライムディスプレイ」は、0.18円～1.44円となっています。

<ビジネスサービス事業の四半期の概況>

当四半期におけるビジネスサービス事業は、企業の人材採用意欲の低下の影響もあり、「Yahoo!リクナビ」の売上が前年同四半期と比べ伸び悩んだものの、「Yahoo!不動産」では新生活に向けた転居シーズンで需要が高まったことに加え、賃貸住宅ページのリニューアルなどにより売上が大きく伸びました。この結果、情報掲載料収入は前年同四半期と比べて堅調に推移しました。また、前四半期に行ったリニューアルを記念した「Yahoo!ショッピング」の出店キャンペーンを行うなど、引き続き新規ストアの獲得にも努めた結果、平成20年3月末現在の「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」の合計ストア数は31,289店舗と前年同四半期末と比べて4,245店舗(15.7%増)増加しました。これに伴い、テナント料および手数料収入も増加しました。更に、バレンタインデーやホワイトデー、新生活など季節の販促特集を展開して利用の拡大に努めた結果、「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!チケット」を合計したコマース取扱総額は2,381億円(前年同四半期比2.2%増)となり、とりわけモバイル経由での取扱高が大きく増加しました。リサーチ関連の売上についても、(株)インタースコープの子会社化により前年同四半期と比べ大きく増加しました。

以上の結果、当四半期のビジネスサービス事業の売上高は151億円となりました。

(コマース関連データ)

・「Yahoo!ショッピング」ストア数等

	平成19年3月	平成20年3月
ショッピング・ユニークブラウザ数	1,676万ブラウザ	1,338万ブラウザ
ショッピングストア・ユニークブラウザ数	1,698万ブラウザ	1,784万ブラウザ
ストア数(月末)	14,699店舗	16,361店舗

(注) ショッピング・ユニークブラウザ数は各月中に「Yahoo!ショッピング」(shoppingドメイン以下のサイト)にアクセスしたブラウザ数、ショッピングストア・ユニークブラウザ数は各月中に「Yahoo!ショッピングストア」(storeドメイン以下のサイト)にアクセスしたブラウザ数です。

・ショッピング関連取扱高

	平成19年1月～平成19年3月	平成20年1月～平成20年3月
1日平均取扱高	511百万円	559百万円

(注) 上記金額は、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!チケット」の取扱高合計となります。上記金額は不正注文によるものおよびキャンセル分を除いています。

・「Yahoo!オークション」出品数等

	平成19年3月	平成20年3月
オークション・ユニークブラウザ数	2,865万ブラウザ	3,343万ブラウザ
平均総出品数	1,334万件	1,581万件
ストア数(月末)	12,345店舗	14,928店舗

・「Yahoo!オークション」取扱高等

	平成19年1月～平成19年3月	平成20年1月～平成20年3月
1日平均新規出品数	95.3万件	92.0万件
1日平均取扱高	2,076百万円	2,057百万円
1件当たりの平均落札額	5,694円	5,277円
1日当たりの平均落札率	26%	22%

(注) 1日平均取扱高はキャンセル等発生前の数字です。

<パーソナルサービス事業の四半期の概況>

当四半期におけるパーソナルサービス事業は、「Yahoo!オークション」において、「バレンタイン特集」など季節に合わせた販促企画を実施したほか、特定のカテゴリを対象とした出品に「Yahoo!ポイント」をもれなく進呈するキャンペーンやモバイルからの出品を無料にするキャンペーンを継続するなど、取引機会の拡大に努めたものの、不正防止策を強化したこともあり前年同四半期と比べ取扱高が横ばいとなりました。システム利用料収入はBtoCオークションの割合が高まったことや、詐欺対策の強化などにより、減収となりました。「Yahoo!プレミアム」においては、「Yahoo!オークション」入札経験者を対象にプレミアム会員費を3ヶ月分無料にする企画を継続するなど新規会員の獲得に努めたことにより、平成20年3月末のYahoo!プレミアムID会員数は691万IDとなり、前年同四半期末と比べて72万ID(11.7%増)増加しました「Yahoo!BB」のISP料金収入はソフトバンクBB(株)との業務提携契約を第1四半期に見直した影響もあり、前年同四半期と比べて大きく減少しました。有料コンテンツの売上については、前年同四半期と比べ「Yahoo!パートナー」、「Yahoo!コミック」が大きく伸びたほか、「Yahoo!メール」、「Yahoo!占い」、「Yahoo!縁結び」なども順調に推移しました。

以上の結果、当四半期のパーソナルサービス事業の売上高は188億円となりました。

⑤ 事業部別活動報告

<検索事業部>

・主なサービス

「Yahoo!検索」「Yahoo!カテゴリ」「Yahoo!ブログ検索」「Yahoo!商品検索」「Yahoo!辞書」「Yahoo!翻訳」「Yahoo!知恵袋」「Yahoo!ブックマーク」

検索事業部では、当四半期において、検索サービスのソーシャルメディア化、Everywhere化、オープン化の推進に努めました。(株)ニューズウォッチとの協業により、無償でウェブ検索と法人サイトのサイト内検索機能が利用できる「サイトサーチ」の提供を開始し、開始2ヶ月で150社以上の企業サイトに採用されるなど、オープン化を図りました。また、Yahoo!プレミアム会員に「Yahoo!検索」の利用日数に応じて「Yahoo!ポイント」を進呈するキャンペーンを開始したほか、引き続き検索品質の改善を行うなど、Yahoo! JAPANの検索機能の利用の促進と機能の強化に努めました。

<オークション事業部>

・主なサービス

「Yahoo!オークション」「Yahoo!宅配」「Yahoo!なんでも交換」

オークション事業部では、当四半期において、出品システム利用料が無料になるキャンペーン、入札や落札に対し「Yahoo!ポイント」が当たる企画を展開したほか、取引ルールを変更した特定のカテゴリに出品するとともに「Yahoo!ポイント」が付与される「出品応援キャンペーン」を実施するなど、取引機会の拡大に努めました。また、携帯電話からの出品を四半期を通し無料としたほか、モバイルでの「受け取り後決済サービス」を開始するなど、Everywhere化を推進しました。更に、東京納税貯蓄組合総連合会が納税者の財産を「Yahoo!オークションストア」に出品する「東京型物納オークション」を開始するなど、インターネットのより一層の公共利用の促進にも努めました。なお、平成19年4月～平成20年3月に実施した「官公庁オークション」の落札総額は46億7,580万円となりました。

<会員サービス事業部>

・主なサービス

「Yahoo!プレミアム」「Yahoo!BB」「Yahoo!保険」「Yahoo!証券窓口」「Yahoo!外為」「Yahoo!チケット」「Yahoo!ライブトーク」「Yahoo!ファンクラブ」「Yahoo!パートナー」「Yahoo!縁結び」「Yahoo!デリバー」「Yahoo!携帯ショップ」「Yahoo!新着ナビ」

会員サービス事業部では、当四半期において、「Yahoo!プレミアム」をはじめとする会員登録制サービスの新規会員の獲得および既存会員の満足度の向上に努めました。「Yahoo!プレミアム」では、「Yahoo!オークション」入札経験者を対象とした「3ヶ月分無料キャンペーン」を継続し、新規会員獲得に努めたほか、会員限定で「Yahoo!検索」を利用すると利用日数に応じ「Yahoo!ポイント」をもれなく進呈するキャンペーンを実施するなど、更なる利用の促進を図りました。また、オリコンDD(株)とともに、著名人とファン、ファン同士をダイレクトに結ぶ会員制サービス「Yahoo!ファンクラブ」を開始しました。更に、「Yahoo!外為」を開始し、最新の為替ニュースや外為・FX取引に関する情報の投稿・閲覧を可能とするとともに、(株)ジャパンネット銀行の外国為替保証金取引「JNB-FX」を紹介するなど、サービスの拡充を図りました。

・Yahoo!プレミアム会員ID数

平成19年3月	平成20年3月
619万ID	691万ID

・「Yahoo! BB」累計接続回線数

平成19年3月末	平成20年3月末
約516.4万回線（内当社経由 約112.4万回線）	約480.9万回線（内当社経由 約98.1万回線）

(注) 各月末時点の累計ジャンパー工事終了回線数(解約を除いたネットの数。「Yahoo! BB 光」を除く)です。

<地域サービス事業部>

・主なサービス

「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!不動産」「Yahoo!地図情報」「Yahoo!地域情報」「Yahoo!路線情報」「Yahoo!道路交通情報」「Yahoo!電話帳」「Yahoo!グルメ」「Yahoo!クーポン」「Yahoo!ステップアップ」「Yahoo!インターネット検定」「Yahoo!ヘルスケア」

地域サービス事業部では、当四半期において、地域生活に関連した情報の網羅性の向上、投稿情報の活用による豊富なサービスの提供と利用者の行動に合わせた情報の充実、モバイル向けサービスの充実に注力しました。「Yahoo!不動産」において賃貸住宅ページのリニューアルを行い、周辺の地図や豊富な画像を掲載して物件をより便利に探すことができるようにするなど、利便性の向上に努めました。「Yahoo!地図情報」では周辺情報の検索機能を追加したほか、「Yahoo!地域情報」(ベータ版)では地域のさまざまな施設やイベントの情報を検索したり、コメントを投稿できる機能を更に充実させるなど、地域・生活圏情報の充実を図りました。また、地図関連サービスの更なる拡充を図るため、連結子会社の(株)アルプス社を吸収合併しました。

<メディア事業部>

・主なサービス

「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」「Yahoo!スポーツ」「Yahoo!天気情報」「Yahoo!テレビ」「Yahoo!動画」「Yahoo!災害情報」「Yahoo!みんなの政治」「Yahoo!みんなのトピックス」「Yahoo!トレンドワード」「Yahoo!ログール」「Yahoo!ズバリ予想」

メディア事業部では、当四半期において、引き続き利用者・広告主の双方に支持されるコンテンツやサービスの企画・開発に注力しました。「Yahoo!テレビ」では(株)TBSテレビとの協業により公開した、連続ドラマ「ROOKIES-ルーキーズ-」の特集サイトの中で同ドラマの出演者をYahoo! JAPANの利用者が選ぶ投票オーディションなどを実施しました。また、「Yahoo!ニュース」において、世間で注目されている話題がわかる「ブログ/意見」を追加したほか、「Yahoo!ファイナンス」では、銘柄コードや企業名からインターネット上に投稿されている投資家のクチコミ情報を検索できる「投資家のきもち」(ベータ版)を開始、更に、ウェブサイト解析ツール「Yahoo!ログール」(ベータ版)を公開し、ブログやウェブサイト運営者が自身のサイトにブログパーツを貼るだけで訪問者数やその属性を確認できるようにするなど、ソーシャルメディア化の推進に努めました。

<ショッピング事業部>

・主なサービス

「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!ブックス」「Yahoo!懸賞」

ショッピング事業部では、当四半期において、前四半期に行った「Yahoo!ショッピング」のリニューアルを受け、商品や検索されたキーワードのランキングから欲しいものを容易に探せる機能を追加するなど、リニューアル後の改善や機能の追加に注力しました。また、新生活特集、バレンタインデーやホワイトデーなど季節の販促企画を積極的に展開したほか、第6回お取り寄せグルメランキング「うまいもの王者決定戦」の結果を発表し、受賞ストアによる感謝セールを行うなど、利用の拡大に努めました。引き続きストア数の増加を図り、平成20年3月末現在のストア数は16,361店舗と、前年同四半期末に比べて1,662店舗(11.3%増)増加しました。

<ライフスタイル事業部>

・主なサービス

「Yahoo!自動車」「Yahoo!ミュージック」「Yahoo!映画」「Yahoo!レンタルDVD」「Yahoo! FASHION」「Yahoo! BEAUTY」「Yahoo!ウェディング」「Yahoo!家電ナビ」「Yahoo!チラシ情報」「Yahoo!ブックス」「Yahoo!コミック」「Yahoo!ゲーム」「Yahoo!占い」「Yahoo!着メロ」「Yahoo!ペット」「Yahoo!セカンドライフ」

ライフスタイル事業部では、当四半期において、生活に密着した専門性・趣味性の高いサービス分野における更なるソーシャルメディア化を推進しました。名称変更とともにリニューアルした「Yahoo! BEAUTY」では、紙媒体の女性誌のようにパラパラとめくって読めるフラッシュ形式の無料ウェブマガジン「LUAU(ルアウ)」を創刊したほか、ダイエットをしたい人のための自己管理ツール「ダイエットダイアリー」を刷新し、登録者の食事バランスやダイエット方法などの個別アドバイス機能を追加するとともに、ソーシャルメディア機能として登録者同士のダイアリーの閲覧を可能としました。「Yahoo!映画」では、好きなときに自宅などで映画を鑑賞できる有料コンテンツ「オンラインシアター」において、新たな配給会社として(株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントやユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパンが加わり、人気の洋画作品を充実させました。また、凸版印刷(株)とともに、日本全国各地の折込みチラシを無料で検索・閲覧できる電子チラシサービス「Yahoo!チラシ情報」を開始するなど、利便性の向上を図りました。

<ソーシャルネット事業部>

・主なサービス

「Yahoo!メール」「Yahoo!カレンダー」「Yahoo!ブリーフケース」「Yahoo!フォト」「Yahoo!グループ」「Yahoo!メッセージャー」「Yahoo!アバター」「Yahoo!プロフィール」「Yahoo!ブログ」「Yahoo! Days」「Yahoo!ジオシティーズ」「Yahoo!掲示板」「Yahoo!投票」「Yahoo!ポッドキャスト」「Yahoo!ビデオキャスト」

ソーシャルネット事業部では、当四半期においても、Yahoo! JAPANのソーシャルメディア化を牽引するべく、引き続き関連サービスの付加価値向上と各サービスの連携に注力しました。「Yahoo!メール」では、教育機関向けウェブメールサービス「Yahoo!メール Academic Edition」の早稲田大学への導入が決定したほか、ウェブメールでありながらメールソフトのような操作感を実現した次世代「Yahoo!メール」(ベータ版)を公開しテスト利用者を募るなど、利便性の向上に努めました。また、ソフトウェアをダウンロードすることなくブラウザからYahoo! JAPAN IDでログインするだけで利用できる、ウェブ版「Yahoo!メッセージャー」(ベータ版)の提供を開始したほか、Yahoo! JAPANの各サービスで共通に使用できる「Yahoo!プロフィール」を開始し、メールアドレスを公開しないメッセージのやりとりや、プロフィールページの公開範囲の細かな設定を可能とするなど、利用者同士のコミュニケーションの促進に注力しました。更に「Yahoo!ブログ」においてモバイル版を開始し、携帯電話でもブログの投稿や閲覧を可能とするなど、Everywhere化を推進しました。

<モバイル事業部>

・主なサービス

「モバイル版Yahoo! JAPAN」「Yahoo!コンテンツストア」「Yahoo!投稿アプリ」「Yahoo!マチモバ」

モバイル事業部では、当四半期において、「Yahoo!ケータイ」ならびに、iモード/EZweb向け「モバイル版Yahoo! JAPAN」について、引き続き顧客満足度の向上とサービスの充実に努めました。「Yahoo!ケータイ」向けに最新ニュースが1日1回自動で配信される「Yahoo!ヘッドラインニュース」の提供を開始しました。また、「ディズニー・モバイル」のポータルサイト「Disney Web」にYahoo! JAPANのモバイル向けサービスの提供を開始し、新たな利用者の獲得に努めました。携帯電話から現在地や選択した地域の周辺情報が簡単に調べられる地域情報の総合サイト「Yahoo!マチモバ」を公開するなど、携帯電話での地域・生活圏情報の充実に努めました。「モバイル版Yahoo! JAPAN」のサービス情報や各キャリアの携帯電話端末の情報、料金プランの比較などを紹介するパソコンサイト「Yahoo!モバイル」の大幅な刷新を行いました。

・ ページビューの推移

	平成19年3月	平成20年3月
Yahoo!モバイルページビュー数	2,506百万PV	3,672百万PV
1日平均Yahoo!モバイルページビュー数	80百万PV	118百万PV

<事業推進本部>

・ 主なサービス

「Yahoo!かんたん決済」「Yahoo!ネットバンキング」「Yahoo!ポイント」「Yahoo!カード」「Yahoo!公金支払い」「Yahoo!トラベル」「Yahoo!ビジネストラベル」「Yahoo!リサーチ」「ビジネスエクスプレス」「Yahoo!ウェブホスティング」「Yahoo!福利厚生」

(決済関連)

「Yahoo!ネットバンキング」において、「Yahoo!オークション」の商品未着トラブルなど詐欺対策の一環として、商品到着後に決済を行う「代金支払い管理サービス」を導入しました。また、JR東日本との提携の一環として「Suica」と「Yahoo! JAPANカード」の機能を搭載した一体型カード「Yahoo! JAPANカードSuica」の会員募集を開始したほか、「Yahoo!ポイント」の付与サービスの外部サイトへの提供を開始するなど、オープン化の推進に注力しました。

(トラベル関連)

「Yahoo!トラベル」において、国内高速バスの予約サービスを開始しました。また、アラン(株)と海外オプションツアー予約のサービスを開始するなど、利便性の向上と利用の拡大を図りました。更に、季節などに合わせた観光地の特集を多数公開したほか、「Yahoo!ビジネストラベル」ではクオカードが宿泊にセットになる施設を紹介するなど、旅の情報の更なる充実に努めました。

(リサーチ関連)

「Yahoo!リサーチ」のモニターに登録すると、最新ゲーム機や商品券、「Yahoo!ポイント」が当たる「モニター募集キャンペーン」を行うなど、引き続きモニター数の拡大と属性の多様化に努めた結果、平成20年3月末現在の登録モニター数は170万人となり、リサーチ専門のモニターとして国内最大の規模を維持しています。

(その他)

前四半期に公開した事業者向けポータルサイト「Yahoo!オンビジネス」の登録企業数が11,000社を超えました。

<サービス統括部>

・ 主なサービス

「Yahoo! JAPANトップページ」「Yahoo!ツールバー」「My Yahoo!」「Yahoo!ウィジェット」「Yahoo!ボランティア」「Yahoo!きっず」「Yahoo!あんしんねっと」「Yahoo!デベロッパネットワーク」「Yahoo!ニュースレター」「Yahoo!メルマガ」「Yahoo! JAPANヘルプセンター」「Yahoo!ダウンロードセンター」

サービス統括部では、当四半期において、Yahoo! JAPANトップページの全面リニューアルを行いました。また、「Yahoo!ツールバー」をリニューアルしたほか、「Yahoo!ダウンロードセンター」を公開し、「Yahoo!ツールバー」、「Yahoo!ウィジェット」などのサービスやYahoo! JAPAN向けに他社が提供するアプリケーションをすぐにダウンロードできるようにするなど、利便性の向上に努めました。更に、「Yahoo!きっず」では、「ドラえもん特集」において「第16回 自然はともだちコンテスト」の入賞作品を発表したほか、新学期に向けてのドリルや最新文具の紹介、特別4コマ漫画などを掲載した「春休み特集2008」を公開するなど、子どもや家族が楽しくインターネットを使えるサービスの提供に努めました。

(ご参考)

<Yahoo! JAPAN全体のページビュー等の推移>

	平成19年3月	平成20年3月
月間総ページビュー数	37,297百万PV	43,145百万PV
1日平均月間総ページビュー数	1,203百万PV	1,391百万PV
Yahoo! JAPANユニークブラウザ数	13,025万ブラウザ	15,974万ブラウザ
Yahoo! JAPANアクティブユーザーID数	1,923万ID	2,192万ID

(注) 1 Yahoo! JAPANユニークブラウザ数は各月中に当社サービスにアクセスしたブラウザ数です。

2 Yahoo! JAPANアクティブユーザーID数は各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数です。

<当四半期に公開・拡充したサービスの内容>

月日	サービスの公開・拡充の内容
1月1日	・Yahoo! JAPANトップページを全面リニューアル。
1月30日	・外部サイトでYahoo! JAPAN IDを利用可能にするOpen IDの発行サービスを開始。
2月1日	・「Yahoo!動画」において動画プレーヤーの刷新とページデザインをリニューアル。
2月8日	・企業・商用サイト向けに検索サービス「サイトサーチ」の提供開始。
3月1日	・「ディズニー・モバイル」のポータルサイト「Disney Web」向けに「モバイル版 Yahoo! JAPAN」のサービスの一部の提供を開始。
3月4日	・電子チラシの検索・閲覧ができる「Yahoo!チラシ情報」の提供開始を発表。
3月17日	・便利な機能を搭載した一体型カード「Yahoo! JAPANカードSuica」の会員募集を開始。
3月12日	・「Yahoo!ポイント」付与サービスの外部サイトへの提供を開始。
3月19日	・携帯電話から地域情報を閲覧できる「Yahoo!マチモバ」を公開。
3月19日	・著名人とファン、ファン同士をダイレクトにつなぐ「Yahoo!ファンクラブ」を開始。

<当四半期の社会貢献活動>

当グループはインターネット企業として、インターネット社会の健全な発展のためにさまざまな貢献活動をしています。当グループの社会貢献活動の考え方と実績のご報告は、

<http://forgood.yahoo.co.jp/>からご覧いただけます。また、上記サイトからご覧いただける

「Yahoo! JAPANサステナビリティレポート 2007」(<http://csr.yahoo.co.jp/>)では、当グループの社会的責任について「企業として」「お客さまのために」「社会に貢献するために」の3つの観点からさまざまな取り組みを紹介しています。

なお、当四半期における当グループの主な社会貢献活動は以下のとおりです。

[ボランティア活動]

- ・「Yahoo!ボランティア」において、参加団体のサイトを経由して「Yahoo!ショッピング」で買い物をすると、その代金の一部（購入金額の4%以上）が自動的にボランティア団体に寄付される「チャリティーショッピング」を開始しました。「チャリティーショッピング」の主な寄付先は以下のとおりです。（順不同）
 - －紛争や自然災害に対応し難民などに対し支援を行う「ピースウィンズ・ジャパン」
 - －日本に逃れてきた難民に対し、法律手続きの補佐や生活上の支援をする「難民支援協会」
 - －地球規模での環境問題に取り組む「エフ・オー・イー・ジャパン」
 - －紛争や貧困・病気に苦しむ世界中の子どもたちを支援する「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」
- ・「Yahoo!ウォレット」（壁紙購入）と「Yahoo!ポイント」の2通りの方法によって募金ができる「インターネット募金」を行っています。当四半期に新たに実施した主なインターネット募金は以下のとおりです。（順不同）
 - －ワールド・ビジョン・ジャパンの「アフリカ地域緊急援助募金」

- ー日本ユネスコ協会連盟の“人類のたからもの「世界遺産」を守ろう！”
- ー日本野鳥の会の“野鳥と豊かな自然を守る 日本野鳥の会”
- ー渋谷パソねっとの“高齢者用レンタルパソコン募金”

[チャリティー活動]

社会貢献の一環として「Yahoo!オークション」において、継続的にチャリティーオークションを開催し、その落札金額を全額寄付しています。当四半期も、IKKOさんデザインの“夢のウエディングドレス”や、王貞治監督の“直筆サインボール”など、著名人やスポーツ選手による多数のオークションを開催し、実施総数は615件、落札額は合計で14,970,729円となりました。

チャリティーオークションの主な寄付先は以下のとおりです。(順不同)

- ー世界的な地球環境保全団体グリーンクロスインターナショナルの日本支部「(財)グリーンクロスジャパン」
- ースポーツや音楽を通じて臍帯血治療の認知度を高め、血液の難病に苦しむ人たちを支援している「First Aid ～さいしょの絆～」
- ーエイズ患者・HIV感染者の方々への社会的支援やエイズ予防に関する啓発普及を行う「(財)エイズ予防財団」
- ーハンセン病とそれに伴う差別の払拭を目的に支援活動を行う「(財)笹川記念保健協力財団」
- ー病気・災害・自死(自殺)で親を亡くした子どもたちに、奨学金の貸与と心のケアの物心両面で支援する「あしなが育英会」

[その他]

- ・ワンクリック詐欺、情報漏洩への対策やネット犯罪から子どもたちを守る情報を掲載した「止まらない情報漏洩、進化した詐欺、子どもが危ない セキュリティ特集2008春」を公開。(平成20年1月28日～)
- ・「Yahoo!基金」において実施した「Yahoo!基金 NPO助成プログラム」に全国14団体から応募をいただき、選考の結果4団体の助成を決定。(平成20年2月22日)
- ・応募1,675作品の中から「第3回 Yahoo! JAPAN文学賞」の受賞2作品が決定。(平成20年3月6日)
- ・高齢化や教育など、日々の暮らしの中で「気がついたこと」「気になったこと」等をカメラ機能付携帯電話で撮影し、コメントを添えての応募を受け付けた「ケータイ・ジャーナリスト・コンテスト2007」のグランプリ、準グランプリ他各賞が決定。(平成20年3月23日)

(6) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、本書提出日時点での当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当グループでは、当グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

I 市場・競合による影響について

(1) インターネット市場・環境からの影響について

① インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は平成7年頃から本格化し、ブロードバンドの進展によりインターネット利用者は急速に増加しました。当グループの事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネット利用者にとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当グループの事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、将来的に必要なインフラストラクチャー(信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等)の整備の有無、インターネット利用者の増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

② インターネットの接続環境への依存について

当グループのサービスのほとんどがインターネット上で提供されているため、当グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。

何らかの事由により接続環境が悪化し、利用者が快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネット利用者による当グループのサービスの利用度が低下し、ひいては当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターネット接続端末への依存について

近年、インターネットにアクセスできる情報端末の種類は増え、パソコンをはじめ、携帯電話、ゲーム機、テレビ、カーナビ、PDAなど、パソコン以外の情報端末によるインターネットへの接続環境が整いつつあります。それに伴い当社では、Yahoo! JAPANのサービスへの接触機会を増やし、サービスの利用度を高めていく施策として、パソコンのみならず携帯電話やゲーム機、テレビ、カーナビなど様々なデバイスからのインターネット利用を促進する「Yahoo! Everywhere」構想を推進しており、これらを推進するにあたり、以下のようなリスクが存在すると考えられます。

- ・様々なデバイスへYahoo! JAPANのサービスを提供する為には、それらのデバイスを開発している企業との協力のもと、デバイスへの情報伝達の規格に当社が参入する必要があります。よって、その規格への参入が出来なかった場合には、そのデバイスに対してのサービス提供ができなくなる可能性があります。
- ・各デバイスから当社サービスへの接続の容易さは競争力の重要な要素の一つです。例えば、ソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話では「ヤフーボタン」を設置することにより、当社サービスへの接続を容易にしております。携帯電話だけでなく、他の様々なデバイスにおいてもこのような接続性を確保できるよう各社と協力していく所存ですが、各デバイスにおいてこのような接続性を確保できない場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、接続性の確保において予想以上の費用がかかることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・それぞれのデバイスには固有の特徴、例えば画面表示の大きさや入力装置の違いなどがあります。「Yahoo! Everywhere」構想においては、それらに応じて当社のサービスを最適化し、情報提供を行う所存ではありますが、最適化に予想以上の時間を要する可能性や、各デバイス専用に構築された他社のサービスに比べ見劣りし、競争力が低下する可能性があります。また、

その最適化に予想以上の費用がかかることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット市場におけるパートナーシップ構築について

当グループでは当社サイトへのアクセスだけでなく、他のサイトとパートナーシップを組むことで当社以外のサイトの利用者との接点を増やし、パートナーサイトを含めたネットワーク全体としての利用度を拡大するために、法人および個人のインターネットメディアとのパートナーシップ(提携)の構築を積極的に進めております。

広告においては他のインターネットサイトとの広告掲載スペースの提携により、「アド・ネットワーク」や「アドパートナー」等の広告ネットワークの拡大に努めています。ネットワーク化することで、リーチの少ない他のインターネットサイトの媒体価値を高めることができ、また広告主にとっても、広告ネットワーク全体を通じて、自社のターゲットとなる顧客層により広くアプローチすることが可能となります。検索においてはオーバチュア株式会社の提供する検索連動広告サービスを、当社のみならず他の提携パートナーサイトとも共同で広告主に対し提供し、高い実績を上げるとともに、圧倒的なシェアを獲得しています。オークションにおいてはeBay Inc.と相互の市場進出支援および誘導の強化などで合意しました。そのほかにも、オンライン決済代行サービス「Yahoo!ウォレット」など各種サービスのパートナーサイトへの提供をはじめております。これらのパートナーシップ構築を進めることで、パートナーサイトの利便性や安全性、効率性、集客、収益を向上させ、利用者の求める多様なインターネットサービスを、当グループ並びにパートナー全体で提供することを目指しております。

これらを推進するにあたり、以下のようなリスクが存在すると考えられます。

- ・パートナーシップ(提携)においては双方ともにメリットのある関係となることを目指し各種取り決めをしておりますが、パートナーの売上およびトラフィックが期待値に満たない、もしくは他社との競合の結果、パートナーシップの構築が遅滞する可能性や、パートナー獲得における費用の増加を余儀なくされる可能性、また、パートナーシップ契約を解除される可能性があります。
- ・パートナーへのサービスは、当社ないしは当社の関連会社、提携会社のシステムにより提供しております。これらシステムの障害などによりパートナーが損害を被った場合、当グループのブランドイメージが低下したり、損害賠償を求められる可能性があります。
- ・パートナーのサービスの品質や評判が、当グループの評判や信用に影響し、当グループのブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。
- ・「アドパートナー」は、主に個人のホームページやブログにディスプレイ広告や、コンテンツ連動のテキスト広告などを配信するサービスです。当サービスにおいては、審査を通過したパートナーサイトのみをネットワーク化することにより、広告主に対してはブランドイメージと広告効果の向上を、サイトオーナーに対しては高水準の報酬を目指しております。しかしながら、広告主が期待する広告効果等を得られない、または、サイトオーナーが期待する報酬を得られない場合には、広告出稿の獲得やパートナーサイトの登録が期待通りに進まず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ソーシャルメディア型サービスの市場について

これまでのインターネットは、特定の情報提供者が公開する情報(=ヘッドコンテンツ)を利用者が視聴するという、いわゆるマスメディア的な使われ方が中心でした。しかし最近では、利用者自身が発信者となって様々な情報(=テールコンテンツ)を提供し、さらには利用者間のコミュニケーションツールとしてインターネットを積極的に活用するという、新たな使われ方が広がり始めています。当グループでは、このような利用者発信型のサービスの拡充に努めており、「Yahoo!ブログ」や、SNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス)の「Yahoo! Days」、動画投稿サービス「Yahoo!ビデオキャスト」などの提供を行っております。さらに、当グループでは、こうしたソーシャルメディア型と呼ばれるサービスの提供にとどまらず、当グループが有する100を超えるヘッドコンテンツに対して利用者がテールコンテンツを発信する場を提供することで、利用者の満足度の向上と利用時間の拡大を図っていく所存です。

しかしながら、ソーシャルメディア型サービスにおいては、利用者の増加が利用者の増加を呼ぶという好循環(=ネットワークの外部性)が顕著であり、すでに多数の利用者を獲得している先行サービスに対して、当グループのサービスが一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、それらの地位を確保する為に、開発費や広告宣伝費等の増加を余儀なくされる可能性があります。

(4) セグメント別の市場について

① インターネット広告事業について

(イ) インターネット広告市場の将来性について

当グループは平成8年の事業開始以来、検索サービスや情報サービスを提供し、広告収入を主な収入源とする総合情報サイトを運営し、現在では日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット利用者の圧倒的支持を受け成長してまいりました。

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当グループの事業開始とともに本格化したとも考えられ、株式会社電通の発表によると、平成19年における年間のインターネット広告費は広告市場全体の8.6%を占め、主要メディアであるテレビ、新聞に次ぐ市場規模までに成長しています。しかしながら、今後市場が期待以上に成長しない可能性や、成長のスピードが遅くなる可能性があり、期待した広告収入を得ることができず、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットのメディアとしての価値は、市場の成長とともに高まっており、各業界におけるインターネット広告への出稿意欲もますます高くなってきています。しかしながら、広告主、広告利用者(一般消費者)および広告会社等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価は未だ十分に確立されたとは言えず、企業におけるインターネット広告の利用状況は、概して利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。当グループにおきましては、広告主や広告会社等各種関係者のインターネット広告に関する理解・評価を高められるよう、定期的にセミナーを開催する等の方法により啓発活動を実施するとともに、広告営業体制を強化し、広告会社との協力関係を密にすることにより、広告主層の拡大・安定化に努めてまいります。しかしながら、今後インターネットが他の主要メディアと伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確であります。また、比較的大きな広告費予算を持ち全国的に営業活動を行っている大手企業(ナショナルクライアント)についても、今後他の主要メディアと比較して十分な出稿額を継続的に得られるかどうかは不明確な部分があり、当グループ広告収入の安定化を十分に図ることができなくなる可能性があります。

今後は携帯電話等のモバイル端末への広告配信が活発化するものと見込まれます。当グループとしても従来のパソコンを介したサービスに加え、モバイル端末からもサービスが利用できるように対応していますが、インターネット利用者の動向がパソコン中心からモバイル端末中心へシフトした場合、パソコンからのサービス利用と同様の視聴率が獲得できず、全体として当グループの利用者のシェアが低下する可能性があります。その場合、広告主からの出稿額の伸びが鈍化し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) インターネット広告の性格について

広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、米国など日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当グループの広告売上は潜在的に短期変動する要素があります。その一方で当グループの費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当グループの収益には潜在的な変動性があります。

(ハ) 広告商品の多様化について

インターネットメディアにおいては、様々な広告手法による新たな広告商品が出現しています。

当グループでは、掲載期間や掲出インプレッション数を保証した広告商品や、オーバーチュア株式会社との提携により運営するスポンサーサイト(検索連動広告)、バリューコマース株式会社との提携により運営するアフィリエイト広告(成果報酬広告)など、広告主のニーズに合わせた各種広告商品を開発し販売しております。

最近では、利用者の行動履歴を基に広告配信を行う「行動ターゲティング広告」(注)や、行動履歴に加え検索履歴やYahoo! JAPAN内の特定ページの閲覧履歴、広告主サイトの訪問履歴、利用者の属性(年齢、性別)、エリア情報などとの掛け合わせにより、さらにきめ細かな広告配信を行う「カスタム行動ターゲティング広告」、各媒体の広告スペースを合わせて配信し各媒体単体では到達できない広いリーチをもった広告商品である「アド・ネットワーク」、広告掲載場所のペ

ージの内容を解析し、ページの内容に応じた広告を配信する「コンテンツ連動広告」など新たな広告手法による商品を開発し、リリースしておりますが、今後の更なるインターネット広告手法の進化に対応できない場合、広告収入の減少が見込まれるほか、新たな広告商品の開発費用の負担や、新しい手法による広告商品を取扱っている企業との提携によるコストが高み、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) 当社における「行動ターゲティング広告」の行動履歴は、興味・関心の近い利用者（ブラウザ）をグループ化するためだけに使用しており、特定の利用者の興味・関心を分析しているわけではありません。取得されたすべての情報は、Yahoo! JAPANのプライバシーポリシーに従って運用されています。

② ビジネスサービス事業について

(イ) 法人のインターネット利用動向に伴う市場の変化について

当グループのビジネスサービス事業の主な収入としては、「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!自動車」などの情報掲載ビジネスによる収入や、「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」におけるストア(法人店舗)のテナント料、手数料などのコマース収入が挙げられます。

情報掲載ビジネスにおいては、株式会社リクルートとの共同展開による求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」を筆頭に、当社サイトのユーザビリティと圧倒的な集客力やブランド力等を背景に市場を拡大させてまいりました。また、営業体制を整備し「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」へのストア誘致を積極的に行っており、今後も出店数を増加させコマース収入の拡大に努めてまいります。当グループのこうした取り組みにもかかわらず、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及せず、情報掲載ビジネスにおける旧来のメディア(新聞、雑誌、折込広告などの紙媒体等)からのインターネットへのシフトが進展しなかったり、オークション、ショッピングサイトの利用者が増加せず取扱高が期待通りに拡大しなかったり、出店店舗が期待通り獲得できないなどの理由により、市場が拡大しない可能性があり、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) ブロードバンド市場の変化による影響について

ビジネスサービス事業の収入としては、「Yahoo! BB」における新規会員獲得に伴うソフトバンクBB株式会社(注)からのインセンティブフィーも挙げられます。

当グループは、「Yahoo! BB」をブロードバンド関連の総合サービスとして、ソフトバンクBB株式会社と共同で提供しています。

ブロードバンドの進展は、当グループの「Yahoo! BB」の開始とともに本格化したものと考えられ、平成19年版の情報通信白書(総務省)によると、日本のブロードバンド環境は世界で最も低廉かつ高速であります。このような市場環境の中、当グループの「Yahoo! BB」はADSLサービスを中心に日本国内でナンバーワンの顧客シェアを誇っております。

しかしながら、最近では通信技術の進歩により、市場はADSLサービスからさらに高速伝送が可能な光ファイバーを用いたFTTHサービスへのシフトが進んでいます。当グループにおいても、既存サービスに加えて、FTTHを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の提供を開始するなど、今後もインターネット上での圧倒的なブランド力を背景に、十分な価格競争力や各種キャンペーンを以ってプロモーションに注力することにより、新たな会員の獲得を図ってまいります。結果として期待通りの会員数を獲得できなかったり、既存顧客が他社サービスへシフトするなど、当初に期待した通りの売上が得られない、または予想以上の費用負担が発生する等の理由により、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

(注) ソフトバンクBB株式会社は、ブロードバンド事業の一層の強化のため事業再編を行い、平成17年11月1日にモデムレンタル事業を分割し、モデムレンタル事業専門会社としてBBモデムレンタル有限会社を設立(現在は当該事業を有限会社ジュミニBBへ売却済)。平成17年12月1日にFTTH事業、流通事業などADSL事業以外の事業を行うソフトバンクBB株式会社と、ADSL事業を専門に行うBBテクノロジー株式会社(存続会社)に会社分割しておりましたが、平成19年3月31日BBテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、BBテクノロジー株式会社は合併後、商号をソフトバンクBB株式会社に変更しました。

③ パーソナルサービス事業について

当グループのパーソナルサービス事業の主な収入としては、「Yahoo!オークション」におけるシステム利用料、「Yahoo!オークション」への参加やその他様々なサービスを利用できる「Yahoo!プレミアム」の売上、「Yahoo! BB」におけるISP料金、ならびに有料コンテンツの販売による売上などが挙げられます。

インターネット利用者は、ブロードバンドの進展により急速に増加し、それに伴いパーソナルサービス事業の市場も拡大し、今後も引き続き成長していくものと考えられます。しかしながら、将来的には日本におけるブロードバンドの普及が飽和し、利用者の増加が頭打ちになることが予想されます。当グループとしてはそのような状況に備えるべく、日頃より各種サービスの顧客満足度を向上させ、利用度を高めるような様々な施策を実施していますが、将来的には「Yahoo!オークション」への参加者や、「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo! BB」の会員数が従来通り伸びないおそれがあり、当グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。

「Yahoo!オークション」においては、利用者の増加に伴いその市場規模も拡大してきましたが、最近ではサービス開始当初には想定していなかった詐欺や違法出品などの行為が報告されており、安全なオークションサイトを目指し、法的規制や社会的要請に対応するよう様々な施策を継続的に実施していく所存ですが、これらの施策が効を奏さず、インターネットにおけるオークション取引が利用者から敬遠されるなどの理由により、市場が縮小する可能性があります。そのような場合には、「Yahoo!オークション」への参加者の減少によるシステム利用料収入の減少や、「Yahoo!プレミアム」への登録数が減少し、当グループの経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループではブロードバンドの普及に伴い可能となった大容量の動画や音楽など、インターネット利用者のニーズに合った様々なコンテンツを配信しています。今後も利用者の増加とともに、インターネットによるコンテンツの利用が増加していくものと思われませんが、インターネット上でのコンテンツ配信が利用者の生活に浸透しなかったり、パソコン以外のデバイスによるコンテンツの利用が一般的になり、それらに当グループが参入できない場合などは、期待通りの収益を上げられない可能性があります。

(5) 競合他社について

当グループのサービスはポータルサイトとしての位置づけを主軸に、サイトなどの検索を始め、ニュースなど各種情報提供、メールなどのツールの提供、ショッピングなどのEC(eコマース)、決済関連など、インターネットを通じ多数のサービスを提供しており、これらのサービスにおける競合は多数存在しております。同時に、当グループでは前述の「Yahoo! Everywhere構想」、「パートナーシップの構築」、「ソーシャルメディア型サービスの提供」を推進しており、それらの競合他社とパートナー関係であることが多々あります。

このような状況において、主な競合といたしましては、米国や欧州においてシェアの高い「Google」(グーグル株式会社)などが考えられます。

このような環境のもと、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、価格競争や、顧客獲得に係わる費用の増大に伴う利益の低下の可能性があるほか、広告会社や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

また、当業界においては、設立間もない企業による新興サービスが利用者の支持を集め急速に広まる事があります。当グループといたしましても、利用者の意見や動向を捉え、利用者の支持を集めることができるサービスを開発していく所存ですが、新興の企業やサービスが当グループのサービスに対する競合となる可能性や、競争優位性を発揮する為の新規サービスの開発に費用がかかり、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 業績の変動について

当グループの属するインターネット業界は技術や市場の変化が激しく、またインターネット広告売上についても、景気変動等の影響を受けやすい状況にあります。

当グループでは、将来の収益・費用を予想するに当たって、各種サービスの利用状況など一定の前提条件を置いて行っていますが、当グループを取り巻く事業環境の変化は激しく、実際の業績が、公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することとしています。

II 法的規制・制度動向による影響について

(1) 法的規制の適用等の可能性について

① インターネットに関連する法的規制について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通やEC(eコマース)のあり方については議論がなされている状態であり、当グループが営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

平成14年5月から「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任法)が施行されました。この法律は従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかしながら、この法律の成立をきっかけにして、情報の仲介者に対してより積極的に責任を追及すべきだという社会的な動きが生ずる可能性があり、新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当グループの事業が制約される可能性があります。

「Yahoo! BB」の運営のため、当社は電気通信事業法および関連する省令等を遵守する義務を負いますが、これらの法および省令が変更された場合には当グループの経営に影響を与える可能性があります。

② 「Yahoo!オークション」における法的規制の可能性について

現在「Yahoo!オークション」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されています。

平成15年9月1日より、インターネットオークションを悪用した犯罪防止を目的として、改正古物営業法が施行されました。当該法律については、インターネットオークション事業者を届出制とするほか、利用者の本人確認や記録の保存を努力義務とすること、捜査機関から盗品等の疑いがあるとして出品の削除命令が出された場合には削除を行うことなどを内容とするものであり、既に当社が対応を行っている内容が法制化されたものに留まっており、また、オークションの利用者に直接規制が及ぶものでないことから、当社のオークションサービスに大きな影響を与えるものではありません。

また、平成18年6月8日に発表された「知的財産権戦略推進計画2006」において、インターネットを利用した知的財産権侵害の対策を総合的に推進し、権利者ならびに消費者の被害を防止するべく、特定商取引法上の事業者表示義務の徹底や権利者およびオークション事業者による「インターネット知的財産権侵害品流出防止協議会」を通じた取り組みの強化などの対策が記載され、「知的財産権戦略推進計画2007」においてそれらの取組みはさらに強化されました。当グループは、既にブランド品出品者に対し、特定商取引法上の事業者に該当すると判断した出品者に対しては、事業者としての表示義務を順守するよう誘導し、順守状況が芳しくない場合には、IDの削除措置を取っています。また同じインターネットオークション事業者である株式会社ディー・エヌ・エー、および楽天株式会社と協働で「インターネットオークション自主ガイドライン」を策定し実施しているほか、「インターネット知的財産権侵害品流出防止協議会」の幹事会社として対策を積極的に行っています。また利用者向けの啓発ページとして「知的財産権保護ガイド」を設置し、著作権、肖像権、商標権などを解説することで、出品者だけでなく落札者への啓発活動も行っております。

しかしながら、これらの施策が効を奏さず、今後も違法出品や詐欺等が報告されるようであれば、インターネット上の取引そのものを規制するような法律が制定される可能性があり、その内容によっては、当社のオークションサービスに多大な影響を与える可能性があります。

③ ソーシャルメディア型サービスに対する法的規制の可能性について

ソーシャルメディア型サービスは、利用者からの投稿によって、コンテンツの掲載やコミュニケーションが図られるため、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる可能性があります。当社では、これらの権利等の侵害に係わる投稿を禁止しており、著作権保護の観点からパトロールによる違法コンテンツのチェックや、利用者からの違法コンテンツの報告、権利者からの削除依頼などを速やかに受け付け、対応を行っております。

しかしながら、これらの施策が効を奏さず、今後違法投稿が多数報告され、社会問題等になるようであれば、インターネット上の利用者投稿サービスを規制するような法律が制定される可能性があり、その内容によっては、当社のソーシャルメディア型サービスに悪影響を与える可能性があります。

④ その他のサービスにおける法的規制の可能性について

当グループにおいては、決済関連サービスとして「Yahoo! JAPANカード」、ならびに会員向けサービスとして「Yahoo!証券窓口」(金融商品仲介)を提供しております。

「Yahoo! JAPANカード」においては、クレジットカードの自社発行を行いキャッシングなどの融資機能を提供することから、「貸金業の規制等に関する法律」(貸金業規制法)、ならびに「利息制限法」の適用を受けています。このため当社は貸金業規制法に基づき、関東財務局に貸金業登録を行っています。貸金業規制法の上限金利を利息制限法の上限金利まで引き下げる法改正が決定したため、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。そのため、当社は将来における当該返還請求に備え、返還請求の可能性のある全額を保守的に費用として計上するとともに、法律施行前に金利を引き下げることを用意しております。これらによる当社の受ける影響は軽微なものと考えております。

「Yahoo!証券窓口」(金融商品仲介)においては、金融庁の監督のもと、金融商品取引法や日本証券業協会の規則等の規制を受けています。このため当社は金融商品取引法に基づき、内閣総理大臣に金融商品仲介業の登録を行っています。これらの法律や規制を遵守し業務を運営していく所存ですが、当グループの自主努力にもかかわらず法律や規制に違反していると認定された場合、登録取消等の行政処分が課される可能性があります。またこれらの規制については、将来強化される可能性があり、その場合にはコンプライアンス体制やシステム対応の強化、再整備等によりコストが増加し、当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑤ 政府や省庁、地方自治体等からの指導や要請等について

前述の法的規制の適用に限らず、政府や省庁、地方自治体等が行う指導や要請等にもとづき、業界各社がインターネット上での情報流通やビジネスを自主規制することにより、当グループのサービスや業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訴訟の可能性について

① オークション利用者の違法行為による当グループへの訴訟の可能性について

当グループでは、より健全なオークションサイトを目指し、安全性の向上を目的とした対応として、平成12年9月からのエスクローサービス(注1)の導入、平成13年5月からの有償での本人確認制度の導入、平成16年7月からの郵便物の送付による出品者の住所確認の導入、平成17年11月から不正利用検知モデルの導入、平成19年7月から匿名決済・匿名配送(注2)を実施しました。今後も日本初の仮想口座を活用した「受け取り後決済サービス」等の対策を実施する予定です。また、違法出品の排除を行うパトロールチームの設置や、警察関係機関・著作権関係団体との提携を通じて、常に犯罪に関わる情報の提供やサービスの改善を図り、リスクの軽減に努めています。しかしながら、これらの諸施策の実施にもかかわらず、今後も違法行為が発生する可能性があり、当グループの責任の有無にかかわらず、当グループに対して訴訟を起こされる可能性があります。実際に集団訴訟により損害賠償請求が提起されており、その動向によっては当グループのブランドイメージが損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。

なお、利用者が違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、当グループが被害を受けた利用者に支払う補償制度を実施しています。これにより、当グループの費用支出が増加する可能性があります。

(注1) エスクローサービスとは、出品者と落札者の間に業者が入り、「落札代金」と「商品」の流れを取り持つサービスです。当該サービスは、当社でない第三者企業が提供するサービスであるため、業者によってそのサービス内容は異なりますが、一般的には、エスクロー業者が落札者から代金を預かって商品の内容や到着を確認してから出品者へ代金を振込んだり、商品の受け渡しが簡単にできるように出品者から落札者への物流サービスを提供したりします。取引当事者は当該サービスを利用することで、たとえば振込後に商品が届かない不安や振込がなされない心配などが解消されます。

(注2) 「匿名決済」とは、出品者が代金の受け取りの際に、1回の取引ごとに割り当てられるジャパンネット銀行の「受け取り後決済口座」を利用できるため、落札者に口座番号、口座名義を知らせずに代金の受け取りが可能となるサービスです。「匿名配送」とは、出品者・落札者双方が、配送に関わる個人情報(氏名、住所、電話番号など)を相手に知らせることなく、商品の発送、受け取りが可能になるサービスです。配送に必要な個人情報に関しては、当社および当社と提携して匿名配送サービスを提供している配送会社が、出品者・落札者双方の情報を管理しており、「Yahoo!オークション」における商品未配送などの詐欺防止にも効果が期待されます。

② 金融商品取引の勧誘における訴訟の可能性について

当社は、「Yahoo!証券窓口」(金融商品仲介)において、所属金融商品取引業者(注)の管理のもと、当社が作成する「勧誘方針」や「勧誘ガイドライン」に沿って口座開設や金融商品取引の勧誘を行います。当社は、勧誘行為を行うにあたっては所属金融商品取引業者に十分な事前確認を求めますが、当社が勧誘を行った結果、その内容が顧客に誤解を与えて損失を被らせた場合は、その内容や状況によっては顧客への補償等を一時的に行った所属金融商品取引業者から損害賠償を求められる可能性があります。

(注) 所属金融商品取引業者とは、当社と金融商品仲介業における業務委託契約を締結した金融商品取引業者のことで。

③ インターネット上の情報流通に関する訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当グループは、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「広告審査基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当グループの検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当グループで有し、ホームページの内容については全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等、登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っています。また、利用者が自由に情報発信できる掲示板やブログ、オークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任が利用者に帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当グループで保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、当グループは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当グループのサービスの利用者に対して、インターネットの閲覧やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当グループは責任を負わない旨を掲示しています。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」の運営や「Yahoo!あんしんねっと」の提供等の対策を講じています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当グループが掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレームや勧告を受けたり、損害賠償を請求される可能性があります。その場合、利用者からの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

④ 第三者の責任に帰すべき領域に関する訴訟の可能性について

顧客との関係においては、「当グループと提携する第三者の提供するサービス領域」と「当グループの提供するサービス領域」とについて顧客が錯誤・混同することのないよう、利用規約や約款等を当グループのサイト上に掲載することにより、顧客の理解と同意を求める等の方策をとっています。しかしながら、これらの方策が功を奏さず、本来第三者の責任に帰すべき領域について当グループが顧客より損害賠償等を求められる可能性があります。その場合には当グループに相応のコストが発生したりブランドイメージが損なわれる等により、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

「Yahoo!オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の可否、売買契約の成立および履行等についてはすべて利用者の責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しています。また同様に「Yahoo!ショッピング」においても、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービスおよび各店舗ページ上の記載内容、各利用者の各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当グループが責任を負わない旨を掲載しています。これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性があります。その結果として、金銭的負担の発生や当グループのブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、国際裁判管轄に関する条約により、国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

(3) 他社の保有する特許権・著作権等の知的財産権について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を出願する動きが出てきています。特にEC(eコマース)を実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。当社では知的財産を重要な経営資源と考えており、専門のチームを設置し特許の調査や出願、社内への啓蒙活動などを行っております。しかしながら、これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟を起こされる可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当グループ自身の特許管理のコストが膨大となり、当グループの利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

また、当グループでは、当グループが提供するサービスが他社の著作権等の知的財産権を侵害したり、当グループ内において業務で使用するソフトウェア等が他社の権利を侵害したりすることについて、社内規則や社内教育などにより防止に努めています。しかしながら、結果的にこうした問題が起きてしまう可能性が皆無ではありません。その場合、損害賠償等の訴訟を起こされたり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

(4) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備の流れがある中で、当グループは、退職給付会計、金融商品会計などの各種会計基準の変更に対して適切かつ速やかな対応を行ってきました。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当グループの損益に影響が出る可能性があります。

III 情報セキュリティ管理について

(1) 情報セキュリティに対する当グループの取り組み

インターネットの急速な普及により、最近では様々な情報が容易に広まりやすい社会になってきています。このような技術の発展はインターネット利用者の裾野を広げ利便性が増した反面、個人情報をはじめとした情報セキュリティ管理の重要性が社会的課題として示唆される形となりました。当グループでも様々なサービスを提供していく上で、より一層慎重な対応が求められています。

このような環境認識のもと、当グループではこれまでも情報セキュリティ対策を積極的に行ってきました。現在では、最高セキュリティ責任者(CSO)、ならびに「情報セキュリティ本部」を設置し、これらに広範な権限を集中させることにより、個人情報その他の重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようにしております。また、社長自らが「情報セキュリティ宣言」(注1)を行い、当グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを表明いたしました。それに基づき「情報セキュリティ基本規程」などの社内規程を整備し、個人情報等の取扱ルールを明確化するとともに、これらを推進する機関として各部門から選出されたセキュリティ委員で構成される「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報管理体制を構築しております。また、これら一連のセキュリティ対策の一環として、個人情報については、お客様の住所情報などを取得する際の暗号化(SSL)対策を行うとともに、蓄積されたデータへのアクセス制限を徹底し、平成16年8月には、当グループにて情報セキュリティマネジメントシステム(Information Security Management System: 以下ISMS)(注2)の認証を取得しました。平成19年11月にはデータベースの情報漏えい監視システムの技術開発において、国内初となるISO15408(注3)の認証を取得しました。これらによりグローバルスタンダードな第三者視点を取り入れ、社会的責任を果たすべく情報セキュリティ対策を継続的に強化していきます。

しかしながら、これらの施策によっても情報セキュリティが完全に機能する保証はなく、万が一情報漏洩等の諸問題が発生した場合、業績に影響を与えるだけでなく、当グループの信用失墜につながる可能性があります。

(注1) 「情報セキュリティ宣言」の内容

当社は、広く社会に向けて当社の情報セキュリティマネジメントに対する方針を下記のとおり宣言する。

「ヤフー株式会社(子会社等のグループ会社を含む。以下総称して「当社」という)が保有している顧客情報をはじめとする様々な情報は、当社にとって最も重要な財産であり、これらを保護することは、当社のみならず、顧客、取引先、パートナー企業にとっても極めて重要となっています。

そこで、当社は、当社が保有する情報およびコンピュータやネットワークといった情報システムを情報資産と位置付け、これら情報資産を保護・管理するために情報セキュリティ規程を策定し、情報資産の保護・管理策を情報セキュリティ規則の形で提供するものとしました。

当社および当社子会社の従業員等、当社の情報資産に接したまたは利用する者は、当社の資産、顧客および取引先からの信頼、当社のブランドを守るために、情報セキュリティが重要であることを十分に認知し、情報セキュリティ規程を遵守し、情報資産を安全に取り扱うものとします。」

(注2) 「ISMS」について

ISMS制度は、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントシステムに対する第三者適合性評価制度であり、情報セキュリティの向上とともに、諸外国からも信頼を得られる情報セキュリティレベルを達成することを目的としています。当社では平成16年8月に英国規格である

「BS 7799-2:2002」、および日本国内規格である「ISMS認証基準(Ver. 2.0)」の認証を取得した後、認証基準の移行に伴い、平成19年4月に国際基準である「ISO/IEC 27001:2005」、および日本国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しました。なお、一度認証を取得した後も継続審査(維持審査)および更新審査が実施され、第三者の視点で定期的にチェックされるようになっていきます。平成20年3月末現在では、当社および当社の子会社9社の計10社が認証を取得しております。

(注3) 「ISO15408」について

情報技術セキュリティの観点から、情報技術に関連した製品及びシステムが適切に設計され、その設計が正しく実装されていることを評価するための国際標準規格で、正式名は「ISO/IEC15408 情報技術セキュリティ評価基準」です。

(2) 個人情報について

① 個人情報保護に対する当グループの取り組みについて

当グループでは、様々なサービスやEC(eコマース)領域への事業展開を通じ、利用者本人を識別することができる個人情報を保有しています。

これらの情報の管理については、利用者一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しています。同時に、当社サイト内に「Yahoo!セキュリティセンター」を開設し、個人情報の不正取得事例等を公開したり、効果的なセキュリティ対策などを掲載することで、利用者への注意を喚起しています。また、当グループ内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しています。

しかしながら、これらの情報が当グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失、ソフトウェアの不具合や、コンピューターウイルス等の悪意あるソフトウェアによって外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。ファイル交換ソフト「ウィニー(Winny)」等の利用者のパソコンがウイルス感染することにより、パソコンに保管された個人情報などが流出したり、第三者によるパスワードハッキング等による不正アクセスや「なりすまし」、「フィッシング(Phishing)」(注1)等の行為が発生し、利用者の個人情報が不正に取得されたり利用者に損害が発生する可能性もあります。当社では「フィッシング」の被害を防止するために、平成19年3月より、利用者がIDやパスワードを入力するログイン画面に「ログインシール」(注2)を設置、平成19年12月より「Yahoo!メール」に、送信元アドレスを偽装した「なりすましメール」を受信拒否する機能(注3)を追加しました。また、他のサイトにおけるIDやパスワード等の保管や管理を不要とし、情報のセキュリティを向上するために「OpenID」(注4)の発行及び認証局サービスを平成20年1月より提供しました。前述のように悪意ある利用者等からの被害を無くすよう引き続き対策を進めていく所存ですが、これらの対策が万全であるという保証はなく、このようなことが起こった場合、当グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

当社としては、法的義務の有無に関わらず、提携先などに対するセキュリティ対策の管理・監督についても、必要に応じて強化していく方針です。現在当社は、経済産業省、総務省、警察庁がそれぞれ主催するフィッシング・メール対策に関する会議に参加し、関連省庁ならびに業界団体等と情報を共有し、効果的な対応策等についての検討を行っています。

また、平成17年4月から「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が施行され、関連省庁がそれぞれ所管する事業に関する同法のガイドラインを公表していますが、当グループにおける個人情報の取扱方法は、当該法律及び当社の事業に関連する各ガイドラインの規定に則った内容となっております。

(注1) 「フィッシング(Phishing)」について

金融機関や企業からのメールを装い、メールの受信者に偽のホームページにアクセスするように仕向け、そのページにおいて個人情報(クレジットカード番号、ID、パスワード等)を入力させるなどして、不正に情報を入手する行為です。その情報を元に金銭をだまし取られる被害が欧米を中心に広がり、最近では日本国内でも数多く見られるようになってきました。警察庁のホームページでも注意を喚起しています。

(注2) 「ログインシール」について

「ログインシール」とは、Yahoo! JAPANのログイン画面において目印となる画像や文字列のことです。お気に入りの写真やキーワードを「ログインシール」として設定することで、自分が使うパソコン(ブラウザ)専用のログイン画面を無料で簡単に作れます。Yahoo! JAPANにログインするとき、「ログインシール」を確認する習慣をつけることで、そのシールが表示されない場合に偽ログイン画面(フィッシングサイト)である可能性に気づきやすくなります。

(注3) 「なりすましメール」の受信拒否について

迷惑メールのなかには送信メールアドレスを実在するほかの人物や企業に偽装して送られてくる「なりすましメール」が多く含まれます。なりすましの判定には送信ドメイン認証技術(「DomainKeys」、「SPF」)を用い、なりすましメールと判定されたメールを受信拒否することができます。「Yahoo!メール」では、平成17年7月より「DomainKeys(ドメインキーズ)」を、平成18年12月より「SPF」を導入しており、送信元をなりすました迷惑メールに「Yahoo!メール」が悪用されることを防止する対策を行ってきました。今回、受信サーバー側でも対応することで、「yahoo.co.jp」になりすましたメールや「DomainKeys」、「SPF」を導入しているプロバイダのメールになりすましたメールを受信拒否できます。なお、「SPF」は大手プロバイダや携帯電話会社各社などで数多く導入されています。

(注4) 「OpenID」について

OpenIDとは、複数のサイトを共通のIDで利用可能にするための認証の仕組みです。仕様はOpenID Foundation (<http://openid.net/>) により一般に公開されており、OpenIDの発行、OpenIDに対応したサービスの開発・提供は誰でも自由に行えます。Yahoo! JAPANでは、現在公開されている最新の仕様であるOpenID 2.0に準拠してOpenIDを発行します。

OpenIDに対応したサイトであれば、サービスごとの新規アカウント作成やそれぞれ異なるID・パスワードの管理をせずに、様々なサービスをYahoo! JAPAN IDで利用できます。また、「ログインシール」や「ログイン履歴」など、Yahoo! JAPANが提供する認証に関するセキュリティ機能がそのまま利用できます。

開発者は、サイトをOpenIDに対応させるだけで、Yahoo! JAPANのアクティブユーザーに向けて、独自の認証システムを必要とせず、利用者に新たなアカウント作成も要求しないサービスを開発・提供できるようになります。

② クレジットカードの不正使用によるリスクについて

「Yahoo!ウォレット」、「Yahoo!かんたん決済」などのサービスの運営にあたり、当グループでは、クレジットカードの不正使用やオンライン上での個人情報漏洩等の諸問題に対しては、前述の通り可能な限り万全の体制をとるよう努めています。これによりすべての不正行為が回避できるとの保証はなく、悪意ある利用者により不正に当該サービスが利用されたことにより当グループに損害賠償が求められたり、結果として「Yahoo!かんたん決済」における立替金の回収に支障をきたす等の理由により、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。またこれらの問題が当グループの他のサービスに影響を与える可能性も否定できません。

一方、「Yahoo! JAPANカード」によるクレジットカードの自社発行を開始しましたが、クレジットカードの偽造や盗難等の不正利用について一定のリスクは見込んでいるものの、想定以上の不正利用が発生した場合には、予測を超える損害が発生する可能性があります。また、不正利用の抑制のための手段として生体認証等のセキュリティ対策が求められ、想定以上の費用が発生する可能性があります。

③ 業務提携先、ならびに「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」の出店店舗の個人情報管理について

当グループがサービス等を通じて取得する個人情報の管理については、基本的に当グループ内で保有し、前述の通り可能な限り万全の体制をとるように努めていますが、一部専門分野における業務提携先や、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」の店舗との関係においては、提携先や店舗の個人情報の管理体制に左右されることがあります。

「Yahoo! JAPANカード」においては、業務の大部分を業務提携先へ委託することで、個人情報管理等の専門的ノウハウの活用とコストの変動費化を最大限に進めていく所存です。業務提携先の選定には細心の注意を払っておりますが、業務提携先から個人情報が漏洩した場合には、当グループが損害賠償を求められる可能性があります。

「Yahoo!証券窓口」(金融商品仲介)においては、口座申込書に記載された個人情報ならびに日々蓄積される取引情報などは、業務委託先である金融商品取引業者が取得または収集しますが、その情報の一部を個人情報保護法の趣旨に沿った方法で、当社が受け取ることであります。同データの授受および管理については細心の注意を払っておりますが、当社または所属金融商品取引業者から個人情報が漏洩した場合には、当社に対して損害賠償を求められる可能性があります。

「Yahoo!オークション」の匿名配送サービスは、配送業務の委託先において適切に匿名処理を行うことにより実現しておりますが、匿名処理が適切に行われなかった場合、出品者ないしは落札者の匿名性が失われる可能性があります。その場合、当社に対して損害賠償を求められたり、当社のブランドイメージが低下することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」におけるクレジットカード決済は、クレジットカード会社と独自契約を持つ店舗では、クレジットカード情報の閲覧が可能となっていました。今後は店舗側でクレジットカード番号に接触する必要をなくし、店舗が独自にクレジットカード会社に認証する手間を省略するサービスの提供や、店舗管理ツールへのログイン認証強化、顧客情報を含む注文情報のダウンロード制限、ならびに出店店舗との情報セキュリティ意識の共有化等を図り、店舗からの個人情報漏洩を回避していく所存です。しかしながら、これらの諸施策の実施にもかかわらず、情報漏洩等の諸問題が発生する可能性は皆無とは言えず、当グループの責任の有無にかかわらず、当グループの信用失墜につながる可能性があります。

(3) 通信の秘密に該当する情報について

当社は、電子メールやインスタントメッセージ等のサービスを電気通信事業者として利用者に提供しております。これらのサービスにおいては、前述の個人情報以外に、通信内容や通信記録等の通信の秘密に該当する情報を取り扱っており、これらの取り扱いにおいては電気通信事業法に則り、前述のような情報セキュリティに対する取り組みのもと、適切な取り扱いを行っております。

しかしながら、これらの情報がソフトウェアの不具合や、コンピューターウイルス等の影響、通信設備等への物理的な侵入、当グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失、等によって外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。その場合、当グループのブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。業績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 行動履歴情報について

利用者の行動履歴情報を活用した「行動ターゲティング広告」は、広告したい商品やサービスに興味・関心をもつグループのみに対して、閲覧中のページ内のコンテンツとは無関係に広告を配信することにより、広告主・利用者・インターネットメディア全てにとって効果的な広告を目指す広告商品です。最近では、行動履歴情報に加え広告主が投稿している広告のクリック履歴、広告主サイトの訪問履歴、属性(年齢、性別)、エリア情報との掛け合わせにより、さらにきめ細かにターゲティングすることが可能となっております。

当社における行動履歴情報の収集や活用においては、利用者のプライバシー保護を重視しております。「行動ターゲティング広告」においては、利用者(厳密にはその利用者が使用するブラウザ)がYahoo! JAPANのどのようなサービスを閲覧したか、「Yahoo!検索」においてどんなキーワードで検索したかという行動履歴情報を活用し、興味・関心の近い利用者(ブラウザ)をグループ化するためだけに使用しており、特定の利用者の興味・関心を分析しているわけではありません。また、Yahoo! JAPANは提携先企業のサイト内における行動履歴情報を取得することがあります。その際にはその提携先企業に対して、その企業のプライバシーの考え方のなかで、行動履歴情報を取得する為にウェブビーコンを使用することを開示することと共に、利用者からウェブビーコンによる

行動履歴情報の取得をYahoo! JAPAN上での設定により停止することができるようにしております。

このように当社では利用者のプライバシーを保護する為の現在考える十分な施策を講じていますが、行動履歴情報活用に対しての利用者からの反対などが起こる可能性は皆無ではなく、その際には当グループのブランドイメージが低下したり、「行動ターゲティング広告」商品を販売できなくなる等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ネットワークセキュリティについて

当グループでは、社外・社内を問わずネットワークに対し適切なセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性が全くないわけではなく、当グループはこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入していません。特に最近、特定のサイトやネットワークを標的として大量のデータを短時間に送信するなどの方法により、当該サイト・ネットワークの機能を麻痺させることを目的とするような事件が数度発生しており、当グループとしてはこれらの攻撃に対して有効なセキュリティプログラム等の導入や監視体制の強化により対応していますが、すべての攻撃を回避できるとの保証はなく、これらの妨害行為により当グループの事業、業績および財政状態が重大な悪影響を被る可能性があります。

IV 自然災害・事故に関するリスク

通常国際政治状況・経済環境の枠組みを大きく変えるような国際紛争・テロ事件等の勃発や、地震や津波など大規模自然災害等の有事の際には、当グループ事業にも大きな影響があるものと考えられます。

具体的には、これら有事の影響により、当グループサイトの運営が一時的に制限されてその結果広告配信が予定通り行えない状況となったり、広告主の事情による広告出稿の取止め・出稿量減少・出稿期間の延長が発生した場合や、「Yahoo! BB」のアクセスインフラが断絶状態に陥ったり、利用者が当社有料サービスを利用できなくなった場合等により、当グループ売上が減少する可能性があります。また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、米国やその他の国・地域との通信や交通に障害が発生した場合には、ヤフー・インクからの当グループへのサポート体制や業務提携先との連携に支障が生じる等の理由により、当グループ事業運営ならびに収益に影響を与えるリスクがあります。最悪の場合、当グループ事業所が物理的に機能不全に陥るような事態となったり、当グループ事業に極めて関連の強い企業（ヤフー・インクとその関連企業、ソフトバンク株式会社とその関連企業、その他のアクセスサービスプロバイダ）が同様の状況に陥るようなことがあれば、当グループ事業そのものの継続が不可能となる可能性も皆無ではありません。

加えて、当グループの事業は、火災、停電、電話線故障等の事故の影響を受けやすく、また当グループのネットワークのインフラは地震等の影響を受けやすい東京に集中しています。当グループでは、事故の発生やアクセスの集中にも耐えうるようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化、分散化などの環境整備を継続的に行っていく所存です。

こうした事故等の発生時には、速やかにかつ適切に全社的対応を行うよう努めていますが、事前に想定していなかった原因・内容の事故である等何らかの理由により、事故発生後の業務継続、立ち直りがうまく行かず、当グループの事業、業績、ブランドイメージ等に影響が出る可能性もあります。

V 関連当事者との取引について

(1) ソフトバンク・グループとの関係

① ソフトバンク・グループにおける位置付け

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、純粹持株会社として傘下に多数の関係会社を擁しています。その中で当グループは、インターネット・カルチャー事業においてその中心的な役割を果たすとともに、ブロードバンド・インフラ事業において、ソフトバンクBB株式会社とともに、ブロードバンド総合サービスである「Yahoo! BB」を提供しております。また、その他事業においてソフトバンク株式会社と当社の共同出資により、TVバンク株式会社を設立し、動画コンテンツサービスである「Yahoo!動画」を提供しております。

② ソフトバンクBB株式会社との業務提携契約等について

当社は、ソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンクBB株式会社との間で、「Yahoo! BB」に関して以下の内容の契約を締結しています。

契約の名称	業務提携契約
契約締結日	平成19年3月31日(当初契約日平成13年6月20日)
契約期間	平成13年6月20日～(期限の定めなし)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
主な内容	<p>① 当社とソフトバンクBB株式会社は共同して光回線技術ならびにDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。</p> <p>② 当社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Yahoo! BBサービスに関するプロモーションの実施 ・ Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務 ・ Yahoo! BBポータルサイトの運営 ・ メールサービス、ホームページサービスの提供 ・ Yahoo! BBサービスにかかる料金の集金業務 <p>③ ソフトバンクBB株式会社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者と電話局間の光回線ならびにADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置およびインターネット網への接続サービスの提供 ・ 利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポート ・ ISP料金のうち1回線あたり以下の金額を当社が提供するサービスの対価とする。 <ul style="list-style-type: none"> - 平成17年3月31日までに申し込みをした利用者について、毎月100円 - 平成17年4月1日から平成19年3月31日までに申し込みをした利用者について、申し込みをした月を1ヶ月目として36ヶ月目までの間は毎月200円、37ヶ月目以降は毎月100円 - 平成19年4月1日以降申し込みをした利用者について、毎月100円

契約の名称	インセンティブ契約
契約締結日	平成17年10月7日
契約期間	平成16年10月1日から1年間(1年ごとに自動更新)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
主な内容	<p>インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規獲得インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> Yahoo! BB基本サービス 1申込につき、15,000円程度 Yahoo! BB+無線LANパック 1申込につき、20,000円程度 ・ 継続インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> Yahoo! BB基本サービス 利用継続1会員あたり、月200円程度 Yahoo! BB+無線LANパック 利用継続1会員あたり、月250円程度

※ 「業務提携契約」および「インセンティブ契約」の相手先は、いずれもソフトバンクBB株式会社及びBBテクノロジー株式会社でしたが、平成19年3月31日BBテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、BBテクノロジー株式会社は合併後、商号をソフトバンクBB株式会社に変更となりました。

※ 「業務提携契約」については、ソフトバンクBB株式会社との間で当社が提供するサービスの対価の見直しを行い、平成19年3月31日付にて、上記内容に変更しました。また、これまでソフトバンクBB株式会社が獲得するYahoo! BB会員の獲得費用の一部として、1回線当たり2,400円を課金開始後に支払っていましたが、同日付でこの契約を解除しました。

③ ソフトバンクBB株式会社への依存について

「Yahoo! BB」においては、ソフトバンクBB株式会社が業務を担当する部分が、間接的に当グループ業績に大きく影響する可能性があります。ソフトバンクBB株式会社による工事期間が遅延することにより、申込者へのサービスが提供できず、結果として売上の計上が遅れたりキャンセルにより売上機会を逸失する可能性があります。また、インフラ構築の失敗やサービス品質の問題により不具合があった場合に、一度獲得した会員が短期にサービスを解約してしまい当グループ収益に悪影響を与える可能性もあります。

④ 動画コンテンツサービスにおける合弁事業について

当社とソフトバンク株式会社は、前述の通りソフトバンク・グループとしての動画コンテンツサービス事業を強化するため、TVバンク株式会社を共同出資にて設立し事業運営を開始しております。TVバンク株式会社に動画コンテンツサービス事業に関わる人材とノウハウを集約するとともに、動画コンテンツの調達、動画配信および動画検索システムの開発・運用、サービス画面の制作・運用等を行っています。これにより、コンテンツパートナーや広告会社の協力を得ながら、「Yahoo!動画」をはじめとする動画コンテンツサービスを次世代の主力事業の一つとして発展させていく所存です。

しかしながら、コンテンツの調達が期待通りに確保できなかつたり、その確保に想定以上のコストがかかつたりした場合や、動画配信等の構築に予想以上の期間がかかつた場合、当グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 携帯電話事業への出資について

ソフトバンク株式会社が平成18年4月27日付にて子会社であるモバイルテック株式会社の子会社BBモバイル株式会社を通じボーダフォン株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社)を買収するにあたり、当社は平成18年4月27日付にてBBモバイル株式会社宛に120,000百万円の出資(優先株式の引受および新株予約権の取得)を実施いたしました。この出資にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを経て当該出資に付帯するリスクを吟味の上で行っております。

当グループにおけるモバイルインターネットサービスは、ソフトバンクモバイル以外の通信会社へのサービス提供を継続しながら、ソフトバンクモバイルのポータルサイトとしてより充実したサービスを提供していく方針です。ソフトバンクモバイルの利用者に対して、携帯電話を通じてより簡単にインターネット上の多様なサービスを利用できる環境を提供することを足がかりに、将来的には通信会社の専用サービスにとらわれないオープンなモバイルインターネットサービスの実現を目指しております。

しかしながら、ソフトバンク株式会社の携帯電話事業が当初計画していた水準の利益を獲得できなかつたり、最悪の場合には出資金の回収が滞るなどして、将来的に当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ソフトバンク・グループ内における競合の可能性について

前述のように、当グループはソフトバンク株式会社と協働で「Yahoo! BB」や動画コンテンツサービス、携帯電話事業などを戦略的に進めておりますが、ソフトバンク株式会社が当グループのサービスと競合する会社に出資、提携した場合には、将来ソフトバンク・グループ内において事業が競合することも考えられます。当グループとしては、それらの会社との連携を検討するなどの対応を行なっていく所存ですが、当グループの事業に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取締役の兼務状況について

平成20年3月末現在、当社取締役5名のうち2名は、当社の親会社であるソフトバンク株式会社の取締役を兼務しています。その者の氏名ならびにソフトバンク株式会社における役職は下記の通りです。

当社代表取締役社長 井上雅博(ソフトバンク株式会社 非常勤取締役)

当社取締役会長 孫 正義(ソフトバンク株式会社 代表取締役社長)

当社代表取締役社長井上雅博は、平成13年6月より、親会社であるソフトバンク株式会社の非常勤取締役に就任しています。また、ソフトバンク・グループ1社(当社子会社・関連会社を除く)の非常勤取締役も兼務しています。これは、それぞれの会社での戦略的な方向性について、助言を行うために招聘されたものであり、兼務先の業務を遂行するために招聘されたものではなく、従って当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しています。

当社取締役会長孫正義については、当社設立時の代表取締役社長であり、当社の創業者としての見地および親会社の見地から当社の業務遂行に必要な総合的な助言を行うために現職に就いています。

⑧ 監査役の兼務状況について

当社非常勤監査役である佐野光生は、平成8年12月より当社監査役として就任し、親会社であるソフトバンク株式会社の常勤監査役を兼務しておりますが、これは当社における監査業務強化のために招聘したものであります。

(2) ヤフー・インクグループとの関係

① ヤフー・インクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであるヤフー・インクとの間に次の内容の契約を締結しています。当グループが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどは同社が所有するものであり、当グループは同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約は当グループ事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

契約の名称	ヤフー・ジャパン ライセンス契約 (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
契約締結日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～(期限の定めなし) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、もしくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
契約相手先	ヤフー・インク
主な内容	<p>① ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等にかかる非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等にかかる全世界における独占的権利 <p>② 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾(無償)</p> <p>③ 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い</p> <p>(注) ロイヤルティの計算方法</p> $\{(\text{連結売上高}) - (\text{広告販売手数料}^*) - (\text{取引形態の異なる連結子会社における売上原価等})\} \times 3\%$ <p>* 広告販売手数料は連結ベース</p>

② 「ヤフー」ブランドおよび海外との協調について

当グループでは「ヤフー」ブランドの確立と普及が、利用者と広告主をひきつけ当グループの拡大を図る上で極めて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加していくと思われまます。特に他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外のYahoo!グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当グループでは海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当グループのブランド力が弱まる可能性もあります。また、当グループは海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当グループが特定の広告等を掲載できないことがあります。またブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にヤフー・インクが出願、登録、維持を行っており、当グループが日本で独自に必要なとする分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当グループが必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「ヤフー」もしくは当グループの提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、当グループのブランド戦略に影響を受けたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

③ 取締役の兼務状況について

当社の非常勤取締役であるジェリー・ヤンは、ヤフー・インクの取締役を兼ねています。これは、前述のように、ヤフー・インクは当社の設立母体のひとつであると同時に当社事業の根幹にかかわる重要な契約の相手先であることから、当社が招聘したものです。

(3) ソフトバンク株式会社、およびヤフー・インクの株主間契約について

ソフトバンク株式会社とヤフー・インクは、当社の設立にあたり株主間契約を締結しております。主な内容は以下の通りです。

- ・取締役、監査役の選任は、法令及び定款に従って行う。但し、両当事者は5%以上の当社株式を保有している限り、それぞれがその代表する1名ずつの取締役候補に投票するものとする。また、取締役人数は5名とし、両社の合意なく変更しないものとする。
- ・当社の運営は法令及び定款に従って行う。但し、両社が保有する株式が過半数を割るような合併もしくは重要な資産の譲渡を行う際には、ヤフー・インクの了解を得るものとする。
- ・当社の増資、借入等は法令及び定款に従って行う。両社はヤフー・インクの了解なく新株発行決議に同意しないこととする。(但し、従業員に対するストックオプションの発行を除く。)また、両社は本契約発効前に従業員に対するストックオプション発行枠を定めるものとする。
- ・株主としての帳簿閲覧権等は法令及び定款に従うものとする。
- ・その他合意事項
 - －両社は互いに相手方に不利益となる定款変更案には賛成しないものとする。
 - －当社株式の売却を希望する場合には相手方に対して20日前までに通知するものとする。
 - －当社の株式を市場等から購入する場合には相手方の承諾を得るものとする。
 - －当社の株式を市場等で売却する場合には相手方に対して第一次拒否権を与えなければならない。相手方が株式購入を希望しない場合、売却希望側は第三者に株式を売却することになるが、この場合、相手方も売主として第三者との間の取引に参加し、株式保有割合に応じて、自己の保有する株式を当該第三者に売却できるものとする。

当該株主間契約は、契約の当事者が当社ではないこと、また、法令および定款に従うことを原則としており、当社の運営あるいは事業の遂行において著しい拘束を受けるものではないことから、当社としては他の株主の権利を侵すものではないと考えております。

(4) 関連当事者との協調について

前述の通り、当社はソフトバンク株式会社を親会社として、ヤフー・インクの提供するYahoo!ブランドでのインターネットポータルサービスの日本における事業を行っており、ソフトバンク株式会社やヤフー・インク等の関連当事者との関係は良好です。今後とも、関連当事者各社とは良好な関係を続けていく所存ですが、各社の事業戦略方針の変更や、重要な関連当事者(とりわけ親会社をはじめとする資本上位会社)の変更等に伴い、当グループのサービスや各種契約内容への影響や、

関連当事者間の関係に変化が生じる可能性は皆無ではなく、その場合、当グループのビジネスに多大な影響を及ぼす可能性があります。

VI 特定の取引先等への依存について

(1) 特定の販売先等への依存について

当グループにおきましては、関連当事者との取引以外にも各事業において特定の販売先等に依存している部分があります。

広告売上においては、広告会社を用いた営業活動を行っている関係上、特定の広告代理店やメディアレップからの売上の割合が高くなっています。また、その他広告以外の事業においても、販売先等の中には取引規模の大きな特定の事業会社もあり、これらとの取引が当社売上に占める割合も高くなってきています。

これらの販売先等との取引関係や売上に変動があった場合や、相手先の経営状況の悪化やシステム不良等のトラブルが起こった場合には、当グループの業績やサービスの継続自体に影響を与える可能性があります。

(2) 外部の第三者への依存について

当グループはいくつかのプロバイダにサーバーの接続を依存しています。これらプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはプロバイダが現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当グループの事業、業績に重要かつ悪影響を与える可能性があります。加えて、当グループはサービスを供給するために必要なサーバーや他の機器に関し、その速やかな供給、インストールおよびサービスをハードウェアの供給会社に依存しています。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、利用者との関係、ブランドイメージおよび事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループのサービスのいくつかにおいては、その運営に不可欠なシステムの開発・運営を特定の第三者に委託している例、もしくはサービスの運営にあたって第三者との連携が前提となっている例があります。これらの第三者の選定に関しましては、過去の業績等から判断して相応水準の技術力・運営力を有していることをその選定基準としており、また当グループの関連各部署との連携を密にする等により、当グループのサービス運営に支障をきたさないよう常に注意を払っています。しかしながら、当グループにおいては管理不能な当該委託先の事情によりシステムの開発に遅延が発生したり、運営に支障をきたす事態となったり、連携先のシステムの停止等が発生する可能性は否定できません。その場合には販売機会の亡失、システム競争力の低下等により当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があり、最悪の場合にはサービス運営そのものの継続ができなくなる可能性もあります。また、商品の配送関連サービスやコンビニエンスストアを通じたサービスの提供など、第三者が顧客との接点を担っている場合があり、それらのサービスにおける不手際により、当グループのブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。

当グループにおいては、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、当グループの事業運営上支障が生じ、結果として業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 他社製プラグインソフトウェアなどへの依存について

当グループのサービスにおいては、広告表示や動画表示などにおいて豊かな表現を可能とする為に、他社が開発し無料で配布している機能拡張ソフトウェア(=プラグイン)に依存しています。一般的にこれらの機能拡張ソフトウェアは、初期状態でインストールされており使用可能な状態、ないしは自動的にインストールを誘導される状態となっておりますが、サービスの利用者がこれらの機能拡張ソフトウェアを削除、もしくは使用不可状態に設定をしたり、または、機能拡張ソフトウェア配布元企業がこれらのソフトウェアを有料化ないしは、使用不可とする可能性があり、その場合、表現力が低下したり機能などに制限が出る可能性があり、またはサービスによってはサービスの提供自体が不可能になる可能性があります。

また、近年、広告の表示を阻止するような機能を有する機能拡張ソフトウェアも存在し、それを利用者が使用することにより、ディスプレイ広告や検索結果などに対する広告の表示が制限される可能性があります。

これらの状況によっては、当グループの広告ビジネスおよびサービスに多大な影響を及ぼす可能性があります。

VII 技術革新・研究開発への対応について

(1) 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当グループが提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。

これらに対応し競争力を維持するために、当グループはインターネット先進国である米国で当グループと同様の事業を営んでいるヤフー・インクと緊密に協調し、これらの技術を自社のサービスに活用すべく技術開発を進めています。当グループおよびヤフー・インクの新技術への対応が遅れた場合、当グループの提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、ローカライズにかかわる作業による支出の増加や、米国よりも日本の技術が先行した場合などに備えた体制への対応等、当グループ独自の開発負担も今後ますます増加していくものと思われま

(2) 研究開発への取り組みについて

当グループは、インターネット利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、顧客のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持していきたいと考えています。その一環として平成19年4月1日に「Yahoo! JAPAN研究所」を設立いたしました。これらに必要な研究開発費用については相応の支出を見込んでおりますが、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性や、予想以上に費用が発生してしまう可能性があります。

この業界は参入者も多く競争の激しい市場であると共に、技術革新が常態である、変化のスピードが速い、提供するサービスのライフサイクルが短い等の特性を有しています。そのため、当グループとしては、専門知識・技術を有する複数のスタッフの採用や、実績のある外部業者との協業により、業務の効率化を図り、常に市場ニーズの変化に迅速に対応可能となるようサービス企画・システム開発体制を整備していく所存であります。しかしながら、システム構築に予定以上の期間がかかってしまったり、開発コストが多くかかる等により、期待通りの収益を得られない可能性や、これらの開発に当グループの資源が集中することにより、当グループの他サービスの開発・運営に支障をきたす可能性があります。また、技術上・運営上の問題を原因として、当グループに対し損害賠償が求められる可能性も皆無ではありません。

さらに、前述の通り携帯電話等のモバイル端末を通じたインターネット利用への対応を実施していますが、そのための開発費等の支出により当グループの収益を圧迫する可能性があります。

VIII 当グループの運営について

(1) オーバーチュア株式会社の提供するサービスについて

① オーバーチュア株式会社に係わるサービス提供契約について

契約会社名	ヤフー株式会社(当社)、オーバーチュア株式会社(連結子会社)
契約相手先	オーバーチュア・サーチ・サービスズ・(アイルランド)・リミテッド(以下、「OSSIL」という)、ヤフー・インク
締結年月日	平成19年8月31日
契約期間	平成19年8月31日から平成29年8月30日まで(10年間)
主な内容	<p>サービス提供契約(ADVERTISER AND PUBLISHER SERVICES AGREEMENT)</p> <p>① 当事者の基本的役割</p> <p>OSSILはOSSILの提供する対象サービスが競争力を持つよう開発努力を行い、また、オーバーチュア株式会社は顧客が対象サービスを利用することにより対象サービスの売上が拡大するようマーケティング努力を行う。日本マーケット向けに最適なサービスを開発するため、OSSILおよびオーバーチュア株式会社は協議体を通じて日本マーケット特有のカスタマイズ等の開発スケジュールを策定する。</p> <p>② OSSILによる対象サービスの独占的提供</p> <p>対象サービス(契約締結時は、検索連動広告とコンテンツ連動広告に関する広告関連プラットフォームの提供が対象サービスとなり、爾後、検索・広告関連サービス等のうち、本契約上で定められた手続きを経て対象サービスとして追加されたものが含まれる)についてオーバーチュア株式会社、当社および当社が50%超の議決権を有する当社の子会社が日本国内において独占的に提供を受ける。</p> <p>③ オーバーチュア株式会社のOSSILに対するサービスフィーの支払い</p> <p>オーバーチュア株式会社はOSSILに対し、対象サービスもしくはOSSILの技術やシステムを利用することでオーバーチュア株式会社もしくはオーバーチュア株式会社が20%以上の議決権を有する関連会社に発生したグロス売上に、年次毎に定められたレートを乗じた金額を支払う。</p> <p>④ オーバーチュア株式会社の独占権</p> <p>OSSIL、ヤフー・インクまたはヤフー・インクの子会社が保有する検索・広告関連サービス等について、オーバーチュア株式会社は日本国内において独占的に提供する権利がある。</p> <p>⑤ 対象サービスについての排他義務</p> <p>オーバーチュア株式会社、当社および当社が50%超の議決権を有する当社の子会社は、対象サービスと同種のサービスについて、OSSIL以外が提供するものを提供してはならない。なお、契約上定められたサービスレベルに対する重大な違反などによりOSSILの提供するサービスのパフォーマンスが上がらず、オーバーチュア株式会社のビジネスに深刻な影響を与える場合は、協議体を通じて解決する事となっている。また、契約時点で当社の保有している技術及びサービスについては当該義務の限りでない。</p>

② 検索連動広告サービスについて

当グループにおきましては、オーバーチュア株式会社(注)との提携により運営する検索連動広告の売上が堅調に拡大しており、広告売上全体に対する割合が高くなってきています。検索連動広告の広告配信プラットフォームはヤフー・インク及びヤフー・インクの子会社であるOSSILで開発・運用・保守されており、オーバーチュア株式会社はそのプラットフォームを利用した広告商品(検索連動広告およびコンテンツ連動広告)の日本における営業・販売活動を行っております。そのため、当社とヤフー・インクとの関係の変動やヤフー・インクの運営に何らかの支障が生じた場合、当グループの業績やサービスの継続自体に重大な影響を与える可能性があります。

また、最近では検索連動広告がそのクリック数で報酬が決定されることを悪用し、不正にクリック数を増やし、広告主に過剰な広告料金を負担させるという詐欺行為が問題になっています。米国では、その被害に遭った広告主が、集団でこのような広告商品を提供している企業に対して訴訟を提起するという事態が実際に発生しています。今後、当グループならびにオーバーチュア株式会社に対し同様の訴訟を起こされる可能性は皆無とは言えず、その場合ブランドイメージが損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 平成19年8月31日に前述の契約を締結し、平成19年9月1日よりオーバーチュア株式会社は当社の子会社となりました。

③ 検索連動広告におけるパートナーシップについて

オーバーチュア株式会社の提供する検索連動広告は、当社だけでなく国内の各ポータルサイトなどパートナー各社とも提携を行っており、同広告市場の中でナンバーワンのシェアを誇っております。当グループとしては引き続き提携パートナーの拡充や、新しいサービスの創出に努力をしていく所存ですが、これらのパートナーとの提携の解消などがあった場合、当グループの収益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) サービス等の品質維持・管理について

① 良質の情報やコンテンツの確保について

当グループでは、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスや、映像、音楽等のコンテンツをインターネット利用者に提供しています。今後も、利用者が有用と考えるような良質の情報やコンテンツを継続的に確保していく所存ですが、予定通り情報やコンテンツが集まらなかったり、その確保に想定以上のコストがかかったりした場合、インターネット利用者による当グループのサービスの利用度が低下し、期待通りの収益を上げられない可能性があります。

② 広告の掲載保証について

当グループの広告商品には、前述の通り掲載期間と掲出インプレッション数を保証しているものが多く、その期間の長さや掲出頻度などにより広告料金を設定しております。しかしながら、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合や、システムに支障が生じた場合などの理由により、広告を掲載するのに必要なインプレッション数を確保できない場合は、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、当グループの広告売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告主の投稿ニーズはあるもののそれに合わせたサービスを提供できない場合、当グループの収益獲得機会の損失につながると同時に広告主の投稿意欲の減退を招くことになり、当グループの広告売上に影響を与える可能性があります。

③ サービスの継続的な改善について

当グループの属するインターネット業界は技術や市場の変化が激しく、新しいサービスも次々と誕生してきています。そのような状況の中、当グループのサービスが競争優位性を維持向上していくためには、ユーザーエクスペリエンス(=利用における経験感)を絶えず向上することが重要と考えています。ユーザーエクスペリエンスの向上には、利用者とのサービスとの接点である表示や操作に係わる視認性やデザイン、操作性の向上に始まり、検索などの応答結果が利用者の求めている情報や好みにどれだけ近いかという情報のマッチング精度の向上、結果の応答速度やフィードバックの向上など多岐に渡る継続的な改善を必要とします。

当グループではこれらのサービスの改善に対する投資を継続的に行う必要があり、これらの投資が適切に行われない場合には、当グループのサービスの競争優位性やブランドイメージの低下につながる可能性や、サービス改善への費用の増加に伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービスの改善やリニューアルにあたっては、それによる効果について事前に十分な調査やテストを行っておりますが、期待していた効果とは逆に利用者の減少やページビューの低下を引き起こす可能性もあり、広告販売等への影響から業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 良質なサービスを提供するための設備投資について

当グループでは、今後予想される事業規模の拡大に伴い、顧客ニーズに合った良質なサービスを継続的に提供していくために、現在の事業規模と比較して多額となる設備計画を有しています。インターネットの利用者層がさらに拡大し、そのブロードバンド化・ユビキタス化が促進さ

れることによって、今後当グループにおいては、より多くのアクセスの集中や短時間での大量のデータ送受信に十分に対応可能なネットワーク関連設備を逐次整備充実していく必要があります。また大量の通信トラフィックをスムーズにコントロールするためのシステムやネットワークの構築や、決済機能や顧客情報の管理のためのセキュリティ面の強化、利用者からの問い合わせの増加・多様化に適切に対応するためのシステムの強化充実等、今後は従来にも増して大規模な設備投資をタイミングよく実施していく必要性がより高まるものと予想されます。加えて、当グループの業容拡大に必要なオフィススペースの確保・拡充のための設備投資も継続的に必要となるものと勘案されます。

これらの設備投資の実行に関しては、費用対効果の検証を十分に行之、システム開発ならびに機器購入にかかるコストの適正化に注力することにより、必要以上の資金支出を発生させないよう留意しています。

当グループは今後の業績拡大により、かかる費用ならびに資金支出の増加を吸収するのに十分な利益を計上し営業キャッシュフローを獲得できるものと考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり、効果が遅れて現れたりした場合には、当グループの利益ならびにキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。また前述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまふ可能性があり、その結果、会計方針の変更により償却期間が短縮され、当グループの年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

⑤ 事業内容の多様化と新規事業への取り組みについて

当グループにおきましては、その事業基盤をより強固なものとし、良質なサービスを提供することを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が必ずしも当グループの目論見通りに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、当グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 当グループの保有する特許権・著作権等の知的財産権について

当グループの保有している知的財産権は競争優位性を発揮する為の重要な要素の一つであると考えており、これら著作権や特許、商標やデザイン、ドメインネームなどを生み出し、所有し、保護していく必要があると考えております。当グループのサービスの多くは、これら著作権等の権利を含むコンテンツ情報を利用者へ提供し、利用者はそれらのコンテンツ情報を利用規約の範囲内にて活用することが可能となっております。

これらのコンテンツに付随する権利は法律により保護されておりますが、利用者が利用規約の範囲を超えてそれらのコンテンツデータを再利用等する場合があります。当グループはそれによりブランドイメージの低下などの不利益を被る可能性や、それらの行為から当社の権利を保護する為の費用の増加により当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、これらの権利を有効活用する為には費用が発生する場合があります、その費用対効果が十分でないために、これらの権利が十分に活用できない可能性があります。

(3) 内部管理体制について

① 内部管理・運用体制について

当グループでは、業務上の人為的ミスやその再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることのないよう、より一層厳格な内部管理・運用の基準を作成し行動に移すなどの対策をとっています。また、平成18年4月から当社における業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性を高め法令順守を徹底し、適法かつ適正なコーポレートガバナンスをより一層強化するために、社長直属の独立した組織である内部統制室を設置しました。しかしながら、将来的に業務運営、管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではありません。

② 業容拡大に伴う人的資源管理について

当グループにおきましては、今後の業容拡大による広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティ

ーサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート、ならびに有料サービスについての課金管理・カスタマーサポート等、業務の多様化に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当グループのサービスの競争力の低下ならびに利用者や、「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」等の各店舗等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

③ 役職員の継続勤務について

当グループは、役職員、特にキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当グループおよび当グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しています。これらのキーパーソンが当グループを退職し、当グループが適格な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無ではありません。

④ 不特定多数の個人顧客との取引増加への対応について

当社における事業規模の拡大や、子会社・関連会社を通じたEC(eコマース)ビジネスなどへの取り組みの強化により、当グループにおいては、不特定多数の個人顧客からの直接収益の当グループ全体収益に占める割合が徐々に大きくなってきています。当グループにおきましては、これら不特定多数の顧客への対応として、専門の担当チームを組成することにより管理体制の強化を図ったり、新たなシステムの導入により業務の効率化を図る等の手段をとっています。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、小口債権の増加とこれに伴う未回収債権の増加、クレジットカード決済に伴うトラブルの増加、債権回収コストの増加等、決済ならびに債権回収に関するリスクが増加する可能性があります。

また、顧客からの問い合わせも、従来はサービス利用に関するものがその中心でしたが、代金支払に関するもの、サービスや商品の返品・交換に関するもの、当グループから第三者に委託している内容(物流・決済等)に関するもの等へと、質的・量的に拡大する可能性があります。当グループにおきましては、これら顧客からの問い合わせに適切に対応できるよう、スタッフの増強、組織管理体制の強化充実、業務の標準化・システム化の推進による効率化等を常に進めています。しかしながら、これらの施策充実に伴うコストの増大により、当グループの収益に影響を与える可能性があります。加えて、これらの施策にもかかわらず顧客の満足度が十分に得られない可能性も否定できず、その場合にはブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの収益に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 取引先の信用に関するリスク

当グループにおきましては、広告商品その他の販売にあたっては、社内規程に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しています。また、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っています。しかしながら、景気の変動などによる取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能が発生する可能性が高まっていくことも考えられます。

また、「Yahoo! JAPANカード」においては、個人会員の与信判断の厳格化や利用状況のモニタリング等により貸倒れの発生を抑制していく所存ですが、クレジットカード会員の信用状況の悪化に伴う貸倒れ等により、立替金が回収できない可能性があります。

(4) 連結グループ運営について

当社の子会社・関連会社については、その規模は様々で、内部管理体制の水準もその規模に応じて様々なものとなっています。各社ともに、現状の業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。

また、各社サービスの運営にあたっては、当社サービスならびにネットワークシステムとの連携、当社からの人的支援等が不可欠となっており、現在は当社の関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに子会社・関連会社各社の業容拡大等によりこれ

らの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

子会社・関連会社のいくつかについては、第三者との間で合弁事業として設立・運営しているものがあり、これらの会社においては、特に販売・仕入・物流・システム面において、その業務運営を合弁パートナーである当該第三者に大きく依存しています。現時点においては、各合弁パートナーとの関係は良好であり、パートナーとの協力関係は各社の業務運営上極めて効果的に機能していますが、将来的にこれらパートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、各社の業績に悪影響を与える可能性があり、最悪の場合会社によってはその事業運営の継続が不可能になることも皆無ではありません。

IX 資金調達・金利変動に関わるリスク

(1) 携帯電話事業への出資に伴う資金調達について

前述の通り、ソフトバンク株式会社が携帯電話事業を行うため、ボーダフォン株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社)を買収するにあたり、当社は120,000百万円の出資(優先株式の引受および新株予約権の取得)を実施いたしました。また、この出資金につき株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートを借入先として、同日付にて借入金額80,000百万円の資金調達を実施いたしました。

借入検討時において、借入金額の妥当性ならびにキャッシュフローでの返済余力、および借入条件などを十分に吟味のうえ調達しておりますが、金利上昇に伴う金融機関への支払利息額の増加が発生する可能性があり、その場合当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 「Yahoo!かんたん決済」における資金調達について

「Yahoo!かんたん決済」は、「Yahoo!オークション」における商品売買取引後の当事者間での決済を、出品者(販売者)および落札者(購入者)の委託に基づき、当社子会社である株式会社ネットラストが代行して行うものです。

当サービスにおいては、落札者がクレジットカードないしインターネットバンキングでの支払を行った翌営業日～3営業日後に株式会社ネットラストから出品者へ立替払いを実施するため、カード会社を束ねる取りまとめ金融機関との精算により当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。現在、取りまとめ金融機関からの精算サイクルの短期化による立替資金の縮小化、調達方法の多様化について検討を進めていますが、サービスの拡大ペースが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できない可能性があります。また、立替総額が相応の規模となった場合、金利上昇に伴う金融機関等への支払利息額の増加が発生し、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 「Yahoo! JAPANカード」における資金調達について

「Yahoo! JAPANカード」は、これまでの提携カードと異なり、当社がクレジットカードの発行主体となるサービスで、クレジットカード申込者に対し信用供与を行うものです。クレジットカード会員がカード決済した代金について、クレジットカード加盟店に対し立替払いを行います。クレジットカード会員からの資金回収が月1回であるのに対し、クレジットカード加盟店に対しては月3回程程度の立替払いを行うため、立替資金が必要になります。また事業拡大に伴い、調達方法の多様化等について検討を進めますが、立替払いに必要な資金を適切なコストで調達できない可能性があります。

X 投融資に関わるリスクについて

当グループにおいては、事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が高まっていくことも考えられます。

また、投資先のうちすでに株式公開をしており評価益が発生している企業がありますが、これらの評価益が減少したり、評価損が発生する可能性があります。

さらに、当グループにおきましては、一般的な会計基準に即した社内ルールを適切に運営して当グループ保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当グループの業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績の如何によっては、将来的に当グループの損益に追加的な悪影響を及ぼす可能性もあります。

今後も当グループにおきましては、事業上のシナジー効果の追求や業容の拡大を目的として、第三者企業への資本参加、合弁事業への拠出、新会社設立等の形での新規投資の実行や、子会社・関

連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資の実行等が予想されます。その実施にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを経て当該投融資に付帯するリスクを吟味の上で行っていきますが、これらの新規の投融資により当初計画していた水準の利益が獲得できなかったり、最悪の場合にはその回収が滞るなどして、将来的に当グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという)が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として傘下に多数の関係会社を擁し、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業、インターネット・カルチャー事業、イーコマース事業、その他の事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社および当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」および「その他の事業」に属しております。

① 当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

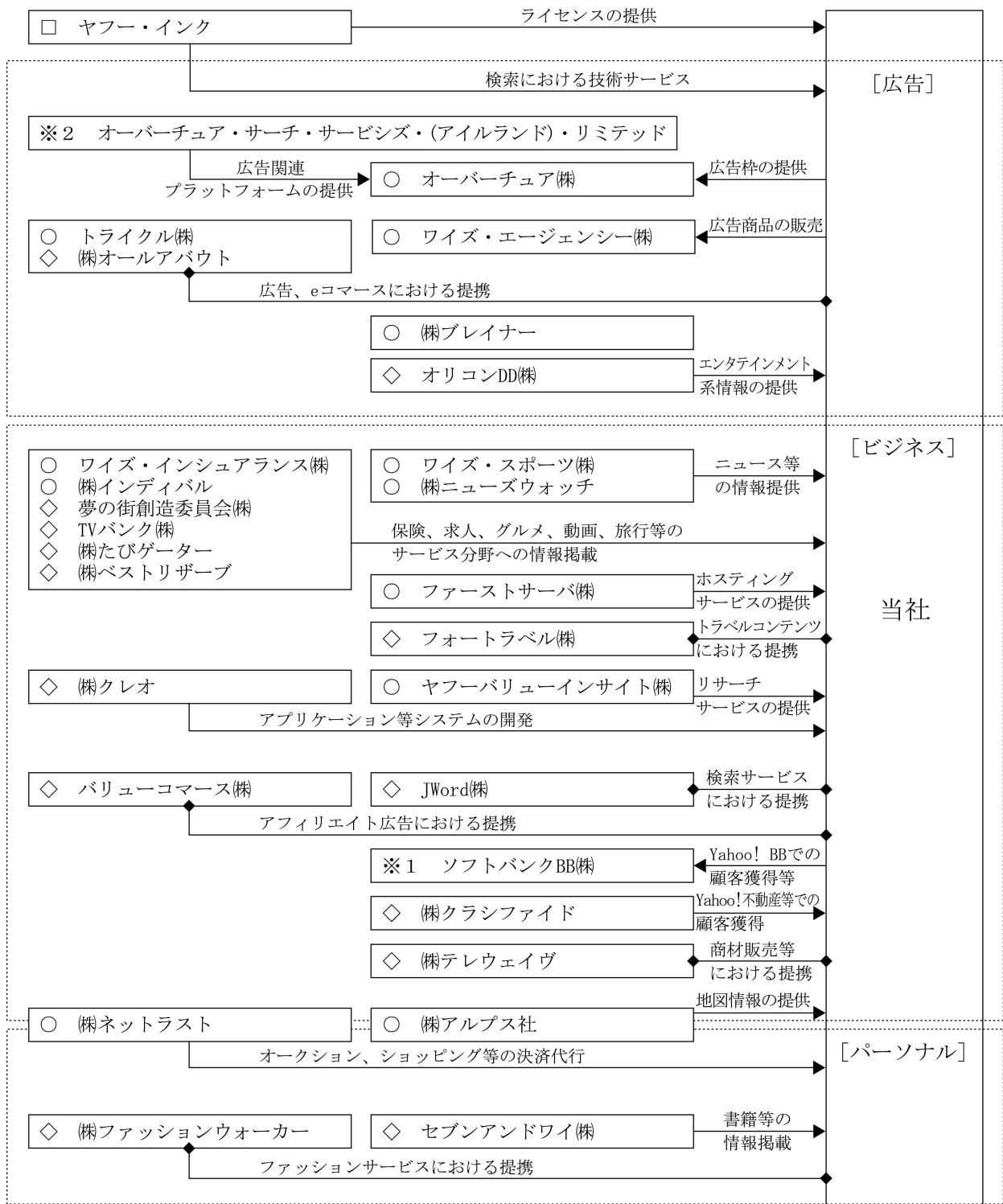
区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	—
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
連結子会社	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作	ビジネスサービス事業
	ワイズ・エージェンシー(株)	広告の企画・販売	広告事業
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済関連事業	ビジネスサービス事業・パーソナルサービス事業
	ワイズ・インシュアランス(株)	生命保険代理業および損害保険代理業	ビジネスサービス事業
	(株)インディバル	インターネットにおける求人事業、勤怠管理関連サービスの企画・運営、その他	ビジネスサービス事業
	ファーストサーバ(株)	レンタルサーバ、ドメイン登録、その他インターネット関連サービスの情報処理サービス業	ビジネスサービス事業
	(株)アルプス社 (注) 2	各種地図の企画製作、地図データや地域情報の提供	ビジネスサービス事業・パーソナルサービス事業
	トライクル(株)	モバイルコマース事業	広告事業
	ヤフーバリューインサイト(株) (注) 1	インターネット上の調査事業	ビジネスサービス事業
	(株)ニューズウォッチ	言語処理技術を基にした各種情報サービスの提供	ビジネスサービス事業
	オーバーチュア(株)	情報提供サービス業	広告事業
	(株)ブレイナー (注) 2	キーワード入札制によるインターネット広告	広告事業

(注) 1 平成19年7月1日付で、株式会社インフォプラントと株式会社インタースコープは株式会社インフォプラントを存続会社とする吸収合併方式で合併し、株式会社インフォプラントは合併後ヤフーバリューインサイト株式会社に商号を変更しております。

(注) 2 平成20年4月1日付で、当社は株式会社アルプス社および株式会社ブレイナーを吸収合併いたしました。

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
主な持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネットを利用した旅行商品販売	ビジネスサービス事業
	(株)オールアバウト	専門ガイドによる総合情報サイト、インターネット広告事業等	広告事業
	夢の街創造委員会(株)	「出前館」を核に、インターネットを使ったデリバリー総合情報の発信と、eコマースサービスの企画・開発・運用等	ビジネスサービス事業
	(株)クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業、ヘルプデスクサービスなどのサポートサービス事業	ビジネスサービス事業
	JWord(株)	JWord(日本語キーワード)事業、テクノロジーライセンス事業	ビジネスサービス事業
	バリューコマース(株)	成果報酬型インターネット広告システムの運営	ビジネスサービス事業
	(株)ファッションウォーカー	ファッションコマースサイトの運営	パーソナルサービス事業
	TVバンク(株)	動画コンテンツサービス事業	ビジネスサービス事業
	セブンアンドワイ(株)	インターネットを利用した書籍やDVDなどの販売	パーソナルサービス事業
	(株)テレウェイブ	業種特化型中小規模事業者向けIT化・経営支援事業等を行う会社の持株会社	ビジネスサービス事業
	オリコンDD(株)	着信メロディ、FLASH、ムービーの制作・販売、携帯電話各種コンテンツの開発	広告事業
	フォートラベル(株)	「旅行のクチコミサイト フォートラベル」サイト運営	ビジネスサービス事業
	(株)クラシファイド	クラシファイド広告専門販売業	ビジネスサービス事業
	(株)ベストリザーブ	インターネット宿泊予約サービス	ビジネスサービス事業
その他6社	—	—	
関連当事者 (親会社の子会社)	ソフトバンクBB(株)	ADSL事業、コンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業等	ビジネスサービス事業

② 事業の系統図



○ 連結子会社 ◇ 持分法適用関連会社 □ その他の関係会社

※1 関連当事者（親会社の子会社） ※2 関連当事者（その他の関係会社の子会社） （会社表記は順不同）

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、設立当初よりインターネット利用者が当グループの提供するサービスを如何に楽しく、便利に、かつ快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネットを通じてあらゆる情報へのアクセスが可能となりつつある今日、当グループがインターネット・サービス・カンパニーとして果たす社会的役割は、一段と重要性を増しております。

今後も、インターネットの持つ利便性、公共性、社会性、将来性を認識して、より充実したサービスを提供し続けてまいります。

また、株主の皆様の期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率に加え、経常利益率、経常利益増加率などを掲げております。当グループにおいては、利用者のサービス利用状況が事業を展開する上での重要な構成要素となっており、具体的には、全体および各サービスの閲覧状況を示すページビュー数、ユニークブラウザ数、各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数であるアクティブユーザーID数、利用時間等を重視し、また有料サービスの利用状況を示すYahoo!プレミアム会員ID数、Yahoo! BB会員数および「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」等のコマース取扱高等を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 全社戦略について

当グループでは、前述の経営の基本方針のもと、目標とする経営指標のうち、特に利用者数と利用者1人当たりの利用時間の増加を目指し、以下の4つの戦略を推進してまいります。

- ・ソーシャルメディア化：質の高いソーシャルネットワークの形成を促進し、人と人とのつながりやコミュニティを軸に、いままでにない新たな価値と導線を構築してまいります。
- ・Everywhere化：パソコン以外の携帯電話などのモバイル端末や、テレビやゲーム機器などへインターネットの利用シーンを広げてまいります。
- ・地域・生活圏情報の充実：地域の店舗や企業、SOHOにとって魅力あるサービスの開発を進め、利用者個々の生活圏に密着した情報を充実させてまいります。
- ・オープン化：他のインターネットサイトとの広告掲載スペースや、Yahoo! JAPAN IDでのログイン機能、決済機能等における提携や、サービスの機能やプラットフォームを公開してまいります。

② 広告事業について

日本におけるインターネット広告市場は、広告費が主要メディアであるテレビ、新聞に次ぐ市場規模に成長するなど、4大マスメディアと比肩する広告媒体に成長しつつあり、メディアとしての価値がますます高まる傾向にあります。また、モバイル端末において、特に検索連動広告やコンテンツ連動広告の売上が増加傾向にあります。

当グループでは、ナショナルクライアントから中小事業者や個人に至るまでの幅広い広告主に対して、各々に最適な広告ソリューションを提供するために、付加価値の高い様々な広告商品を開発するとともに、販売チャネルの整備を進めてまいります。

ディスプレイ広告では、従来より大型のサイズで視認性が高く、また動画配信なども可能なため、よりブランディング効果の高い「ブランドパネル」や「プライムディスプレイ」等の広告商品や、利用者のインターネット上での行動を分析し、閲覧中のページ内のコンテンツとは無関係に、その利用者が関心をもちそうな商品やサービスの広告を的確に配信する「行動ターゲティング広告」の拡販を進めてまいります。

検索連動広告やコンテンツ連動広告では、利用者が検索サービスを通して求めている情報や、閲覧しているページ内容に関連の高い広告を効率良く配信するために、マッチング精度を高めてまいります。

上記の「プライムディスプレイ」や検索連動広告、コンテンツ連動広告等の、優良な掲載場所を拡大するために、Yahoo! JAPANのサイト上で、より充実したサービスやコンテンツを提供するとともに、他のサイトとの広告掲載スペースの提携を進めてまいります。

③ ビジネスサービス事業について

ビジネスサービス事業においては、「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!不動産」などの情報掲載サービスにおいて、生活により密着したサービスへと発展させていくとともに、「Yahoo!リサーチ」「Yahoo!ウェブホスティング」など、企業やSOHOにとって魅力ある商品・サービスの開発に努め、より多くの顧客を開拓してまいります。また、利用者個々の生活圏に密着した情報を充実させることによって、日々の生活におけるインターネットサービスの利便性向上を目指してまいります。

「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」においては、モバイル端末による利用者数や取扱高が増加しており、モバイル端末でのユーザビリティや機能の向上を進めるとともに、より広く店舗を誘致する戦略をさらに推進し、品揃えを充実させるとともに、店舗のサポート体制の充実とツールの導入などにより、店舗当たりの売上が伸びるためのサポートも行っております。同時に「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」の各機能や決済機能をオープン化し、利用者の利便性とサービスの利用者数や利用回数の向上を目指してまいります。

④ パーソナルサービス事業について

パーソナルサービス事業においては、「Yahoo!オークション」でリサイクル利用を促し地球環境に配慮する「循環型ライフ」を提案するとともに、匿名配送サービス等の提供を通じて、安全性や安心感を高め、利用者数や利用回数の拡大を図ってまいります。また、「Yahoo!プレミアム」会員やISPサービスの利用者である「Yahoo! BB」会員などをはじめとする既存顧客の満足度を向上させるとともに、「Yahoo!占い」「Yahoo!コミック」「Yahoo!動画」など各種サービスにおいて有料コンテンツの充実を図り、売上の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、社会と調和し、持続可能な成長を図るために、新たな戦略を基にビジネスを開発し、利用者のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持するとともに、既存顧客の確保はもちろんのこと、新たな市場や顧客を開拓し、収益源を増大させる必要があると考えております。今後はパソコンだけではなく、携帯電話や情報家電などによるインターネットサービスの利用拡大が見込まれているほか、利用者自らが情報を発信しそれを他の利用者が活用するソーシャルメディア化など活用手段も多様化しております。加えて「検索」をはじめとしたサービスやインターネット上の広告手法など、技術の進歩が更に進んできております。当グループはこうしたインタ

ーネットの利用環境の拡大、活用手段の多様化に対応するため、新しいサービスの提供、他サイト等とのパートナーシップの構築、技術開発、利用者動向の研究などにより一層注力してまいります。

また、インターネットはライフラインとして、生活やビジネスに深く浸透してきており、当グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事件や自然災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底を常に念頭において活動してまいります。加えて当グループでは、個人情報の保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に図っておりますが、今後も当グループが提供するサービスを安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じてまいります。

更に、当グループの事業展開に伴う業容拡大に加え、インターネットを取り巻く環境の変化のスピード、利用者の多様化するニーズに対して、柔軟性の高い磐石な組織体制で臨み、積極的に人材を採用・育成していくこと、加えて企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するため内部統制システムを強化し確実に実行することが必要であると考えております。

当グループはこれらを着実に達成していくとともに、ヒト・モノ・カネすべての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築し、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者への圧倒的なリーチ」等を最大限に活かし、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、No.1インターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット社会の更なる発展に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			75,212		113,027	
2 受取手形及び売掛金			30,244		36,831	
3 たな卸資産			173		240	
4 未収入金			3,426		4,511	
5 繰延税金資産			4,344		4,305	
6 その他			4,218		7,489	
貸倒引当金			△ 2,299		△ 2,095	
流動資産合計			115,320	36.2	164,310	44.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		4,265		4,513		
減価償却累計額		781	3,483	1,337	3,175	
(2) 工具器具備品		31,757		37,697		
減価償却累計額		18,752	13,004	24,303	13,394	
(3) 建設仮勘定			62		53	
有形固定資産合計			16,551	5.2	16,623	4.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			4,061		2,525	
(2) その他			10,622		11,277	
無形固定資産合計			14,684	4.6	13,803	3.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		162,192		163,922	
(2) 繰延税金資産			2,990		3,898	
(3) その他	※1		6,712		7,120	
貸倒引当金			△ 23		△ 18	
投資その他の資産合計			171,871	54.0	174,922	47.3
固定資産合計			203,107	63.8	205,349	55.6
資産合計			318,428	100.0	369,660	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,022		6,620	
2 短期借入金		20,120		20,000	
3 未払金		13,345		13,744	
4 未払法人税等		28,371		29,154	
5 役員賞与引当金		202		202	
6 ポイント引当金		2,065		2,292	
7 その他		10,904		16,962	
流動負債合計		76,032	23.9	88,976	24.1
II 固定負債					
1 長期借入金		50,000		30,000	
2 その他		10		10	
固定負債合計		50,010	15.7	30,010	8.1
負債合計		126,043	39.6	118,987	32.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,187		7,366	
2 資本剰余金		2,268		2,447	
3 利益剰余金		179,897		236,605	
4 自己株式		△ 28		△ 28	
株主資本合計		189,324	59.5	246,390	66.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		1,368		1,716	
評価・換算差額等合計		1,368	0.4	1,716	0.5
III 新株予約権		30	0.0	116	0.0
IV 少数株主持分		1,662	0.5	2,449	0.7
純資産合計		192,385	60.4	250,672	67.8
負債純資産合計		318,428	100.0	369,660	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			212,552	100.0		262,027	100.0
II 売上原価	※2		8,486	4.0		28,260	10.8
売上総利益			204,065	96.0		233,766	89.2
III 販売費及び一般管理費	※1・2		97,832	46.0		108,959	41.6
営業利益			106,232	50.0		124,807	47.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		220			355		
2 受取配当金		35			3		
3 出資金等分配益		825			57		
4 為替差益		—			276		
5 その他		89	1,171	0.6	147	841	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		480			624		
2 持分法による投資損失		3,522			3,059		
3 固定資産除却損		124			291		
4 その他		453	4,580	2.2	162	4,137	1.5
経常利益			102,824	48.4		121,511	46.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		317			0		
2 持分変動益		348			1		
3 業務提携解消に伴う 精算額	※3	101			—		
4 貸倒引当金戻入益		—			3		
5 その他		38	806	0.4	—	4	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	4			—		
2 投資有価証券評価損	※5	773			4,144		
3 のれん償却額	※6	—			1,826		
4 事務所移転費用		935			693		
5 その他		149	1,862	0.9	861	7,526	2.9
税金等調整前 当期純利益			101,768	47.9		113,989	43.5
法人税、住民税及び 事業税		45,223			51,592		
法人税等調整額		△ 1,808	43,414	20.4	△ 901	50,690	19.3
少数株主利益			389	0.2		681	0.3
当期純利益			57,963	27.3		62,617	23.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,032	2,113	126,737	△ 28	135,856
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	154	154			308
剰余金の配当(注)			△ 4,715		△ 4,715
役員賞与(注)			△ 167		△ 167
連結子会社の減少に伴う増加高			78		78
当期純利益			57,963		57,963
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	154	154	53,159	—	53,467
平成19年3月31日残高(百万円)	7,187	2,268	179,897	△ 28	189,324

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,597	1	6,598	—	1,367	143,822
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						308
剰余金の配当(注)						△ 4,715
役員賞与(注)						△ 167
連結子会社の減少に伴う増加高						78
当期純利益						57,963
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 5,229	△ 1	△ 5,230	30	295	△ 4,905
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5,229	△ 1	△ 5,230	30	295	48,562
平成19年3月31日残高(百万円)	1,368	—	1,368	30	1,662	192,385

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,187	2,268	179,897	△ 28	189,324
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	179	179			358
自己株式の取得				△ 0	△ 0
剰余金の配当			△ 5,805		△ 5,805
連結子会社の減少に伴う減少高			△ 15		△ 15
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△ 89		△ 89
当期純利益			62,617		62,617
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	179	179	56,708	△ 0	57,065
平成20年3月31日残高(百万円)	7,366	2,447	236,605	△ 28	246,390

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,368	1,368	30	1,662	192,385
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					358
自己株式の取得					△ 0
剰余金の配当					△ 5,805
連結子会社の減少に伴う減少高					△ 15
持分法適用会社の減少に伴う減少高					△ 89
当期純利益					62,617
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	348	348	86	786	1,221
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	348	348	86	786	58,287
平成20年3月31日残高(百万円)	1,716	1,716	116	2,449	250,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		101,768	113,989
2 減価償却費		8,576	10,179
3 のれん償却額		1,384	3,432
4 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		496	△ 209
5 ポイント引当金の増加額		582	367
6 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		202	△ 4
7 固定資産除却損		124	291
8 固定資産売却損益		4	—
9 事務所移転費用		597	358
10 投資有価証券評価損		773	4,144
11 投資有価証券売却損益		△ 304	16
12 業務提携解消に伴う精算額		△ 101	—
13 持分法による投資損失		3,522	3,059
14 持分変動損益		△ 212	118
15 受取利息及び受取配当金		△ 256	△ 359
16 支払利息		480	624
17 たな卸資産の増加額		△ 11	△ 66
18 売上債権の増加額		△ 4,730	△ 3,894
19 仕入債務の増加額		102	5,583
20 その他営業債権の増加額		△ 4,127	△ 4,192
21 その他営業債務の増加額 (△減少額)		4,232	△ 2,446
22 未払消費税等の増加額		654	2,227
23 役員賞与の支払額		△ 167	—
24 その他営業活動によるキャッシュ・ フロー		△ 563	△ 586
小計		113,026	132,632
25 業務提携解消に伴う精算の入金額		101	—
26 法人税等の支払額		△ 40,417	△ 51,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,710	81,493

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		—	△ 20,000
2 定期預金の減少による収入		—	20,000
3 有形固定資産の取得による支出		△ 10,204	△ 7,512
4 無形固定資産の取得による支出		△ 5,052	△ 3,717
5 投資有価証券の取得による支出		△ 146,600	△ 8,836
6 投資有価証券の売却による収入		427	234
7 出資金の増加による支出		△ 268	△ 178
8 出資の減少による収入		1,026	347
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△ 718	△ 356
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	2,355
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3	△ 53	—
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	80	—
13 子会社株式の追加取得による支出		△ 755	—
14 貸付金の回収による収入		3,657	0
15 差入保証金他投資その他の資産の増加による支出		△ 2,802	△ 462
16 差入保証金他投資その他の資産の減少による収入		613	713
17 利息及び配当金の受取額		226	369
18 その他投資活動によるキャッシュ・フロー		19	63
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 160,403	△ 16,981
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		30	—
2 短期借入金の返済による支出		△ 72	△ 120
3 長期借入れによる収入		80,070	—
4 長期借入金の返済による支出		△ 10,047	△ 20,000
5 新株式の発行による収入		308	357
6 少数株主からの払込による収入		15	—
7 配当金の支払額		△ 4,715	△ 5,805
8 利息の支払額		△ 269	△ 624
9 その他財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 285	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,033	△ 26,192
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△ 22,659	38,319
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		98,035	75,212
Ⅵ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 163	△ 504
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	75,212	113,027

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 主な連結子会社は以下のとおりであります。 ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) (株)ネットラスト ワイズ・インシュアランス(株) (株)インディバル ファーストサーバ(株) (株)アルプス社 トライクル(株) (株)インフォプラント (株)ニューズウォッチ (株)インタースコープ 他2社</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加3社、減少12社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>設立による増加 1社</p> <p>株式取得による増加 (株)インタースコープ他1社</p> <p>株式の売却による減少 (株)ブライダルネット、(株)ネットジーン 他3社</p> <p>親会社である(株)ネットジーンの連結除外による減少 1社</p> <p>なお、(株)ブライダルネット、(株)ネットジーンおよび他2社については、株式売却日までの損益を連結しております。</p> <p>合併による減少 1社</p> <p>重要性の観点からの連結除外による減少 5社</p> <p>非連結子会社は6社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第21号)を適用しております。 これにより、上記の非連結子会社のうち1社については、当連結会計年度より子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社は以下のとおりであります。 ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) (株)ネットラスト ワイズ・インシュアランス(株) (株)インディバル ファーストサーバ(株) (株)アルプス社 トライクル(株) ヤフーバリューインサイト(株) (株)ニューズウォッチ オーバーチュア(株) (株)ブレイナー</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加2社、減少3社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得による増加 オーバーチュア(株)、(株)ブレイナー</p> <p>合併による減少 (株)インタースコープ</p> <p>※ (株)インフォプラントと(株)インタースコープは、(株)インフォプラントを存続会社として合併し、社名をヤフーバリューインサイト(株)に変更しました。</p> <p>重要性の観点からの連結除外による減少 2社</p> <p>非連結子会社は8社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 17社 主な関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・インタラクティブ (株)オールアバウト 夢の街創造委員会(株) (株)クレオ JWord(株) バリュエコマース(株) (株)ファッションウォーカー TVバンク(株) セブンアンドワイ(株) 他7社</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 これにより、上記のうち他7社については、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は6社であります。いずれも小規模であり、当期純利益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 20社 主な関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)オールアバウト 夢の街創造委員会(株) (株)クレオ JWord(株) バリュエコマース(株) (株)ファッションウォーカー TVバンク(株) セブンアンドワイ(株) (株)テレウェイヴ オリコンDD(株) フォートラベル(株) (株)ベストリザーブ (株)クラシファイド 他6社</p> <p>なお、当連結会計年度における関連会社の異動は増加5社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 株式取得による増加 (株)テレウェイヴ、オリコンDD(株)、フォートラベル(株)、(株)ベストリザーブ、(株)クラシファイド 株式売却による減少 (株)インテージ・インタラクティブ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は8社であります。いずれも小規模であり、当期純利益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の数は3社であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法 (振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>③たな卸資産 イ. 商品・仕掛品・貯蔵品 主に個別法による原価法 ロ. 製品 主に先入先出法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 イ. 商品・仕掛品・貯蔵品 同左 ロ. 製品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は202百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>①繰延資産の処理方法 イ. 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ. 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」としていた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①繰延資産の処理方法 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年以内で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限および満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は190,692百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、負債純資産の合計額の百分の一を超えることになったため当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「長期借入金」の金額は30百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の合計額の百分の十を超えることになったため当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は12百万円であります。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) その他(出資金)	12,425百万円 75百万円	12,104百万円 74百万円
2 貸出コミットメント	当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,544百万円 貸出実行残高 428百万円 差引額 7,116百万円	当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 14,885百万円 貸出実行残高 943百万円 差引額 13,942百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
	(単位:百万円)																																											
※1 主な販売費及び一般管理費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>業務委託費</td><td>13,804</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>11,861</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>10,338</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,126</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>7,920</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>7,120</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>6,024</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,248</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,384</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>543</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	業務委託費	13,804	給与手当	11,861	販売手数料	10,338	減価償却費	8,126	通信費	7,920	販売促進費	7,120	ロイヤルティ	6,024	貸倒引当金繰入額	2,248	のれん償却額	1,384	退職給付費用	543	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>業務委託費</td><td>16,003</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>14,291</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>11,407</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,615</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>8,386</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>7,511</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,831</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,792</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,605</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	業務委託費	16,003	給与手当	14,291	販売手数料	11,407	減価償却費	9,615	通信費	8,386	ロイヤルティ	7,511	賃借料	5,831	貸倒引当金繰入額	1,792	のれん償却額	1,605
区分	金額																																											
業務委託費	13,804																																											
給与手当	11,861																																											
販売手数料	10,338																																											
減価償却費	8,126																																											
通信費	7,920																																											
販売促進費	7,120																																											
ロイヤルティ	6,024																																											
貸倒引当金繰入額	2,248																																											
のれん償却額	1,384																																											
退職給付費用	543																																											
区分	金額																																											
業務委託費	16,003																																											
給与手当	14,291																																											
販売手数料	11,407																																											
減価償却費	9,615																																											
通信費	8,386																																											
ロイヤルティ	7,511																																											
賃借料	5,831																																											
貸倒引当金繰入額	1,792																																											
のれん償却額	1,605																																											
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	<table border="1"> <tbody> <tr><td>一般管理費</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>150百万円</td></tr> </tbody> </table>	一般管理費	76百万円	当期製造費用	73百万円	計	150百万円	<table border="1"> <tbody> <tr><td>一般管理費</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>247百万円</td></tr> </tbody> </table>	一般管理費	204百万円	当期製造費用	42百万円	計	247百万円																														
一般管理費	76百万円																																											
当期製造費用	73百万円																																											
計	150百万円																																											
一般管理費	204百万円																																											
当期製造費用	42百万円																																											
計	247百万円																																											
※3 業務提携解消に伴う精算額	当社と株式会社あおぞら銀行との業務提携解消時には未確定となっていた費用の精算が確定したことによるものであります。	—																																										
※4 固定資産売却損	<table border="1"> <tbody> <tr><td>工具器具備品</td><td>4百万円</td></tr> </tbody> </table>	工具器具備品	4百万円	—																																								
工具器具備品	4百万円																																											

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※5 投資有価証券評価損		投資有価証券評価損の内訳は以下通りであります。 関係会社株式 ※ 3,690百万円 その他の関係会社 有価証券 329百万円 その他有価証券 125百万円 <hr/> 計 4,144百万円 ※株価の著しい下落に伴い、当社の個別財務諸表上、関係会社株式（バリューコマース(株)）の減損処理を行ったことにより、同社に係るのれん相当額を償却したものであります。
※6 のれん償却額		のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式（ヤフーバリューインサイト(株)）の減損処理を行ったことにより、同社に係るのれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,226,068.56	30,250,945.56	—	60,477,014.12

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加	30,226,068.56株
新株予約権(新株引受権を含む)の行使による増加	24,877株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	962.92	962.92	—	1,925.84

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加	962.92株
-----------------------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年度にストック・オプションとして発行した新株予約権	—	—	—	—	—	30
合計			—	—	—	—	30

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,715	156	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,805	96	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,477,014.12	25,008	—	60,502,022.12

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(新株引受権を含む)の行使による増加 25,008株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,925.84	6.64	—	1,932.48

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買取請求による増加 6.64株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとして発行した新株予約権	—	—	—	—	—	116
	合計		—	—	—	—	116

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,805	96	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	6,292	104	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">75,212百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">75,212百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	75,212百万円	現金及び現金同等物計	75,212百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">113,027百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">113,027百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	113,027百万円	現金及び現金同等物計	113,027百万円																																														
現金及び預金勘定	75,212百万円																																																						
現金及び現金同等物計	75,212百万円																																																						
現金及び預金勘定	113,027百万円																																																						
現金及び現金同等物計	113,027百万円																																																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)インタースコープ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 283百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 64百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)インタースコープ株式取得額</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)インタースコープ</td> <td style="text-align: right;">△ 553百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 553百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)インタースコープ</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">703百万円</td> </tr> </table>	流動資産	787百万円	固定資産	111百万円	のれん	705百万円	流動負債	△ 283百万円	少数株主持分	△ 64百万円	(株)インタースコープ株式取得額	1,256百万円	(株)インタースコープ	△ 553百万円	現金及び現金同等物	△ 553百万円	差引：(株)インタースコープ	703百万円	取得による支出	703百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための収入(純額)および支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>オーバーチュア(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,904百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 7,292百万円</td> </tr> <tr> <td>オーバーチュア(株)株式取得額</td> <td style="text-align: right;">2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>オーバーチュア(株)</td> <td style="text-align: right;">△ 4,588百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 4,588百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：オーバーチュア(株)</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,355百万円</td> </tr> </table> <p>(株)ブレイナー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 23百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 76百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ブレイナー株式取得額</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ブレイナー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 134百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ブレイナー取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">356百万円</td> </tr> </table>	流動資産	6,904百万円	固定資産	1,172百万円	のれん	1,448百万円	流動負債	△ 7,292百万円	オーバーチュア(株)株式取得額	2,232百万円	オーバーチュア(株)	△ 4,588百万円	現金及び現金同等物	△ 4,588百万円	差引：オーバーチュア(株)	2,355百万円	取得による収入	2,355百万円	流動資産	153百万円	固定資産	1百万円	のれん	436百万円	流動負債	△ 23百万円	少数株主持分	△ 76百万円	(株)ブレイナー株式取得額	491百万円	(株)ブレイナー現金及び現金同等物	△ 134百万円	差引：(株)ブレイナー取得による支出	356百万円
流動資産	787百万円																																																						
固定資産	111百万円																																																						
のれん	705百万円																																																						
流動負債	△ 283百万円																																																						
少数株主持分	△ 64百万円																																																						
(株)インタースコープ株式取得額	1,256百万円																																																						
(株)インタースコープ	△ 553百万円																																																						
現金及び現金同等物	△ 553百万円																																																						
差引：(株)インタースコープ	703百万円																																																						
取得による支出	703百万円																																																						
流動資産	6,904百万円																																																						
固定資産	1,172百万円																																																						
のれん	1,448百万円																																																						
流動負債	△ 7,292百万円																																																						
オーバーチュア(株)株式取得額	2,232百万円																																																						
オーバーチュア(株)	△ 4,588百万円																																																						
現金及び現金同等物	△ 4,588百万円																																																						
差引：オーバーチュア(株)	2,355百万円																																																						
取得による収入	2,355百万円																																																						
流動資産	153百万円																																																						
固定資産	1百万円																																																						
のれん	436百万円																																																						
流動負債	△ 23百万円																																																						
少数株主持分	△ 76百万円																																																						
(株)ブレイナー株式取得額	491百万円																																																						
(株)ブレイナー現金及び現金同等物	△ 134百万円																																																						
差引：(株)ブレイナー取得による支出	356百万円																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※3 連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳	
株式の売却による連結除外	
㈱ブライダルネット	
流動資産	81百万円
固定資産	17百万円
資産合計	99百万円
流動負債	58百万円
固定負債	一百万円
負債合計	58百万円
㈱ブライダルネット株式の売却価額	110百万円
㈱ブライダルネット 現金及び現金同等物	△ 29百万円
差引：㈱ブライダルネット売却による 収入	80百万円
㈱ネットジーン	
流動資産	141百万円
固定資産	48百万円
資産合計	190百万円
流動負債	107百万円
固定負債	70百万円
負債合計	178百万円
㈱ネットジーン株式の売却価額	36百万円
㈱ネットジーンおよびその子会社 現金及び現金同等物	△ 76百万円
差引：㈱ネットジーン売却による支出	△ 39百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (建物附属設備)	13	2	10	有形固定資産 (建物附属設備)	13	3	9
有形固定資産 (工具器具備品)	130	58	71	有形固定資産 (工具器具備品)	131	47	83
無形固定資産 (ソフトウェア)	60	21	39	無形固定資産 (ソフトウェア)	60	32	28
合 計	203	81	121	合 計	205	83	121
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		35百万円		一年以内		34百万円	
一年超		89百万円		一年超		90百万円	
合 計		124百万円		合 計		125百万円	
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		42百万円		支払リース料		43百万円	
減価償却費相当額		39百万円		減価償却費相当額		39百万円	
支払利息相当額		3百万円		支払利息相当額		4百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内		1,298百万円		一年以内		1,299百万円	
一年超		3,861百万円		一年超		2,572百万円	
合 計		5,160百万円		合 計		3,871百万円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えるもの						
株式	683	2,949	2,265	1,936	4,868	2,931
小計	683	2,949	2,265	1,936	4,868	2,931
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えないもの						
株式	—	—	—	359	349	△ 9
小計	—	—	—	359	349	△ 9
合計	683	2,949	2,265	2,296	5,218	2,922

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
427	215	13

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
優先株式	120,000	120,000
非上場株式	26,144	26,565
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	344	33
その他	329	—
計	146,817	146,599

(注)当該株式の減損にあたっては、当社株式取得日より1年以上経過しているものを対象とし、1株当たり純資産額が取得原価に対して50%以上下落した水準を基準として、将来の回復可能性も勘案して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の実行および管理は管理部が行い、担当取締役および関係部門長に報告し、承認を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
2 取引の時価等に関する事項	<p>当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は振当処理をした為替予約取引のみであるため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,059	2,175
未払事業所税否認	25	31
未払金否認	75	98
貸倒引当金繰入超過額	995	736
長期前払費用償却限度超過額	239	337
役員賞与引当金	82	—
投資有価証券評価損	658	806
繰越欠損金	287	246
減価償却限度超過額	2,949	3,777
出資金評価損	50	5
ポイント引当金否認	828	888
その他	448	553
繰延税金資産小計	8,699	9,658
評価性引当額	△ 419	△ 289
繰延税金資産合計	8,280	9,368
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 945	△ 1,164
繰延税金負債合計	△ 945	△ 1,164
繰延税金資産(△負債)の純額	7,334	8,204

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%
投資有価証券評価損	1.5
のれん償却額	1.2
持分法投資損益	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
その他	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,197	48,097	75,257	212,552	—	212,552
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5	117	24	146	(146)	—
計	89,202	48,215	75,282	212,699	(146)	212,552
営業費用	38,897	28,912	27,307	95,117	11,202	106,319
営業利益	50,305	19,302	47,974	117,582	(11,349)	106,232

(注) (1) 事業区分の方法
事業は、市場性を考慮した売上集計単位により区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	セールスシートに記載しているバナー広告、メール広告等による売上、またはそれに付随する売上。 ・バナー広告、テキスト広告、メール広告、企画広告制作費 ・有料リスティング広告(スポンサーサイト)
ビジネスサービス事業	広告以外の法人向けビジネスによる売上。 ・「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!自動車」等の情報掲載料 ・「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」のテナント料・手数料 ・「Yahoo!BB」新規獲得インセンティブ・継続インセンティブ ・「Yahoo!リサーチ」、ビジネスエクスプレス、「Yahoo!ウェブホスティング」等の売上
パーソナルサービス事業	個人向けビジネスによる売上。 ・「Yahoo!オークション」のシステム利用料 ・「Yahoo!プレミアム」の売上 ・「Yahoo!BB」のISP料金、コンテンツ料金等

- (3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、11,202百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。
- (4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は、消去または全社が202百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (5) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度よりストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は、消去または全社が30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(6) 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分については、利益管理単位としての事業部を基準として、サービスの内容および特性を考慮した「リスティング事業」、「オークション事業」、「Yahoo! BB事業」、「メディア事業」、「ショッピング事業」、「ビジネスソリューション (BS) 事業」及び「全社共通事業」の7区分としていましたが、当連結会計年度より、市場性を考慮した「広告事業」、「ビジネスサービス事業」及び「パーソナルサービス事業」の3区分に変更いたしました。この区分は従来より有価証券報告書の第2「事業の状況」において、項目別売上高として開示区分してきたものであります。

このセグメント区分の変更は、当連結会計年度において、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も、市場環境の変化に伴い、当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、表示の明瞭性および継続性を保つために、より経営実態やインターネット事業の変化が適切に反映される市場性を考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、一定の前提をおいて算出した、当連結会計年度と同じ事業区分および配分方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	その他 (注) 2	計	消去または全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	68,362	35,291	61,094	8,946	173,695	—	173,695
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1	61	14	—	77	(77)	—
計	68,364	35,353	61,109	8,946	173,773	(77)	173,695
営業費用	31,099	20,360	23,115	8,873	83,447	8,114	91,562
営業利益	37,265	14,993	37,994	73	90,326	(8,192)	82,133

(注) (1) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,114百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(2) 「その他」は、主にセブンアンドワイ株式会社による物販事業であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,041	57,999	72,986	262,027	—	262,027
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	3	70	66	140	(140)	—
計	131,044	58,069	73,053	262,167	(140)	262,027
営業費用	66,294	34,506	24,370	125,171	12,048	137,219
営業利益	64,749	23,563	48,682	136,996	(12,188)	124,807

(注) (1) 事業区分の方法
事業は、市場性を考慮した売上集計単位により区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	インターネット広告による売上、またはそれに付随する売上。 ・ディスプレイ広告(バナー広告、テキスト広告、メール広告)、企画広告制作費 ・検索連動広告 等
ビジネスサービス事業	広告以外の法人向けビジネスによる売上。 ・「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!自動車」等の情報掲載料 ・「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」のテナント料・手数料 ・「Yahoo! BB」新規獲得インセンティブ・継続インセンティブ ・「Yahoo!リサーチ」、ビジネスエクスプレス、「Yahoo!ウェブホスティング」等の売上
パーソナルサービス事業	個人向けビジネスによる売上。 ・「Yahoo!オークション」のシステム利用料 ・「Yahoo!プレミアム」の売上 ・「Yahoo! BB」のISP料金、コンテンツ料金 等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、12,048百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	163,309	持株会社	被所有 直接41.1 間接 0.2	兼任3名	—	有価証券の売却 売却代金 売却益	237 189	—	—
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 1,493	インターネットを利用した広告の販売等	被所有 直接33.4 間接 0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	6,024	未払金	2,411

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・株式の譲渡については、専門家による株価鑑定評価額を参考に協議のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)クレオ	東京都港区	3,149	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業等	所有 直接38.0	兼任2名	アプリケーション等システム開発	有価証券の売却 売却代金 売却益	55 51	—	—
親会社の子会社	BBモバイル(株)	東京都港区	315,155	電気通信事業、およびこれに関連するサービスの開発・提供等	—	兼任2名	—	優先株の引受	120,000	投資有価証券	120,000
その他の関係会社の子会社	オーバークチュア(株)	東京都港区	10	情報提供サービス業	—	—	広告商品の販売	広告売上	40,099	売掛金	4,191

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・広告売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・株式の売買については、専門家による株価鑑定評価額を参考に協議のうえ決定しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 1,527	インターネットを利用した広告の販売等	被所有 直接33.4 間接 0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	7,509	未払金	2,718

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。

2 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	3,153.24円	4,100.94円
1株当たり当期純利益	958.66円	1,035.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	956.70円	1,033.79円
	当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,353.80円 1株当たり当期純利益金額 776.62円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 774.57円	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	192,385	250,672
普通株式に係る純資産額(百万円)	190,692	248,107
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	30	116
少数株主持分	1,662	2,449
普通株式の発行済株式数(株)	60,477,014	60,502,022
普通株式の自己株式数(株)	1,925	1,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,475,088	60,500,089

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	57,963	62,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	57,963	62,617
普通株式の期中平均株式数(株)	60,462,410	60,484,810
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	124,269	86,552
(うち新株引受権)	(76,036)	(61,741)
(うち新株予約権)	(48,233)	(24,810)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権、平成15年度第2回、第4回、平成16年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成17年度第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権。	第1回新株引受権、平成15年度第2回、第3回、第4回、平成16年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成17年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成18年第1回、第2回、第3回、平成19年第1回、第3回新株予約権。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>オーバーチュア株式会社の株式取得（子会社化）に関する覚書の締結について</p> <p>当社は平成19年4月24日にヤフー・インク（本社：米国カリフォルニア州）と、現在同社の傘下の会社であるオーバーチュア株式会社の発行済株式数の全株式を当社が取得し子会社化することについて覚書を締結し、今後の具体的な内容を協議することになりました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>オーバーチュア株式会社は、平成14年1月に設立され同年12月より日本でスポンサードサーチサービスの提供を開始しております。</p> <p>現在は米国ヤフー・インクの傘下の会社として、日本国内の主要提携パートナーサイトを通じてサービスを提供し高い実績を上げております。</p> <p>当社がオーバーチュア株式会社を子会社化することができれば、技術開発や営業活動において両社が連動し、提供するサービスの価値を向上させ、日本市場における同社の優位性を更に高めることが可能となります。その場合には、当社とオーバーチュア株式会社は、グループとしてサーチ・エンジン・マーケティングでのシェア拡大を目指してまいります。</p> <p>2. オーバーチュア株式会社株式取得の概要</p> <p>(1) オーバーチュア株式会社の概要</p> <p>①商号：オーバーチュア株式会社 ②代表者：代表取締役社長 ジェームス・キム ③所在地：東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 ④設立年月日：平成14年1月28日 ⑤主な事業の内容：情報提供サービス業 ⑥大株主構成および所有割合：米国ヤフー・インクのグループにより100%所有</p> <p>(2) 取得株式数および取得価額 現段階では未確定です。</p> <p>(3) 株式取得の時期 数ヶ月以内に株式売買契約を締結することを目指してありますが、現段階では未確定です。</p>	

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等および退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		67,486		97,227	
2 売掛金	※1	28,526		31,566	
3 割賦売掛金	※2	—		5,127	
4 仕掛品		3		—	
5 貯蔵品		109		148	
6 前渡金		21		45	
7 前払費用		1,760		1,408	
8 短期貸付金		180		—	
9 未収入金		2,017		1,378	
10 繰延税金資産		4,150		4,077	
11 その他		1,996		433	
貸倒引当金		△ 2,287		△ 2,093	
流動資産合計		103,964	33.0	139,319	39.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		3,846		4,081	
減価償却累計額		664	3,181	1,182	2,898
(2) 工具器具備品		30,100		35,456	
減価償却累計額		17,887	12,212	23,031	12,424
有形固定資産合計			15,393		15,323
2 無形固定資産					
(1) 商標権			1		1
(2) 特許権			5		4
(3) ソフトウェア			8,953		9,310
(4) 電話加入権			6		6
(5) その他			2		2
無形固定資産合計			8,969		9,325
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			149,349		151,779
(2) 関係会社株式			27,403		24,981
(3) その他の関係会社 有価証券			329		—
(4) 出資金			347		448
(5) 関係会社出資金			75		74
(6) 長期前払費用			153		100
(7) 破産更生等債権			1		17
(8) 差入保証金			5,659		5,379
(9) 繰延税金資産			3,860		9,419
貸倒引当金			△ 1		△ 17
投資その他の資産合計			187,178	59.3	192,183
固定資産合計			211,542	67.0	216,833
資産合計			315,506	100.0	356,152

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		327		548	
2 短期借入金		20,000		20,000	
3 未払金		12,721		12,865	
4 未払費用		596		521	
5 未払賞与		966		1,280	
6 未払法人税等		27,599		28,312	
7 未払消費税等		2,552		1,962	
8 預り金		518		356	
9 前受収益		233		163	
10 役員賞与引当金		202		202	
11 ポイント引当金		1,919		2,292	
12 その他	192		479		
流動負債合計		67,829	21.5	68,985	19.4
II 固定負債					
長期借入金		50,000		30,000	
固定負債合計		50,000	15.8	30,000	8.4
負債合計		117,829	37.3	98,985	27.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,187	2.3	7,366	2.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,268		2,447	
資本剰余金合計		2,268	0.7	2,447	0.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		27		27	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		186,825		245,506	
利益剰余金合計		186,853	59.2	245,534	68.9
4 自己株式		△ 28	△ 0.0	△ 28	△ 0.0
株主資本合計		196,280	62.2	255,318	71.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,366		1,732	
評価・換算差額等合計		1,366	0.5	1,732	0.5
III 新株予約権		30	0.0	116	0.0
純資産合計		197,677	62.7	257,167	72.2
負債純資産合計		315,506	100.0	356,152	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			197,230	100.0	220,750	100.0	
II 売上原価			4,045	2.1	4,538	2.1	
売上総利益			193,185	97.9	216,211	97.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 業務委託費		13,508			15,388		
2 広告宣伝費		1,516			855		
3 情報提供料		4,989			5,793		
4 販売手数料		10,336			11,377		
5 販売促進費	※1	6,993			4,275		
6 貸倒引当金繰入額		2,244			1,802		
7 役員報酬		153			168		
8 役員賞与引当金繰入		202			202		
9 給与手当		10,108			11,443		
10 退職給付費用		526			607		
11 賞与		3,542			4,218		
12 福利厚生費		1,582			1,700		
13 会議費		11			12		
14 通信費		7,803			8,182		
15 賃借料		4,140			5,030		
16 事務用品費		420			415		
17 什器備品費		631			356		
18 ロイヤルティ		6,026			7,512		
19 租税公課		894			1,056		
20 支払報酬		194			360		
21 減価償却費		7,821			9,044		
22 その他	※2	4,412	88,064	44.6	4,446	94,250	42.7
営業利益			105,121	53.3		121,961	55.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		220			325		
2 受取配当金		41			44		
3 受取業務手数料		41			22		
4 出資金等分配益		825			57		
5 為替差益		—			95		
6 その他		86	1,215	0.6	112	658	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		476			618		
2 固定資産除却損		107			234		
3 借入手数料		285			—		
4 その他		53	923	0.5	182	1,035	0.5
経常利益			105,412	53.4		121,584	55.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※5	254			187		
2 貸倒引当金戻入益		12			—		
3 業務提携解消に伴う 精算額	※6	101			—		
4 その他		12	380	0.2	—	187	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	4			—		
2 投資有価証券評価損	※4	1,253			12,153		
3 事務所移転費用		929			—		
4 その他		—	2,186	1.1	725	12,878	5.8
税引前当期純利益			103,606	52.5		108,892	49.3
法人税、住民税 及び事業税		44,264			50,143		
法人税等調整額		△ 2,251	42,013	21.3	△ 5,737	44,406	20.1
当期純利益			61,592	31.2		64,486	29.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事業費					
1 外注費		210	5.2	201	4.4
2 業務委託費		1,026	25.4	1,064	23.5
3 その他		2,809	69.4	3,269	72.1
計		4,046	100.0	4,535	100.0
期首仕掛品たな卸高		2		3	
合計		4,049		4,538	
期末仕掛品たな卸高		3		—	
売上原価		4,045		4,538	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,032	2,113	2,113
事業年度中の変動額			
新株の発行	154	154	154
事業年度中の変動額合計(百万円)	154	154	154
平成19年3月31日残高(百万円)	7,187	2,268	2,268

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	27	40	130,074	130,143	△ 28	139,261	
事業年度中の変動額							
新株の発行						308	
剰余金の配当(注)			△ 4,715	△ 4,715		△ 4,715	
役員賞与(注)			△ 167	△ 167		△ 167	
当期純利益			61,592	61,592		61,592	
特別償却準備金の取崩(注)		△ 20	20	—		—	
特別償却準備金の取崩		△ 20	20	—		—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 40	56,750	56,709	—	57,018	
平成19年3月31日残高(百万円)	27	—	186,825	186,853	△ 28	196,280	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,591	6,591	—	145,853
事業年度中の変動額				
新株の発行				308
剰余金の配当(注)				△ 4,715
役員賞与(注)				△ 167
当期純利益				61,592
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 5,224	△ 5,224	30	△ 5,194
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 5,224	△ 5,224	30	51,823
平成19年3月31日残高(百万円)	1,366	1,366	30	197,677

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,187	2,268	2,268
事業年度中の変動額			
新株の発行	179	179	179
事業年度中の変動額合計(百万円)	179	179	179
平成20年3月31日残高(百万円)	7,366	2,447	2,447

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	27	186,825	186,853	△ 28	196,280
事業年度中の変動額					
新株の発行					358
自己株式の取得				△ 0	△ 0
剰余金の配当		△ 5,805	△ 5,805		△ 5,805
当期純利益		64,486	64,486		64,486
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	58,681	58,681	△ 0	59,038
平成20年3月31日残高(百万円)	27	245,506	245,534	△ 28	255,318

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,366	1,366	30	197,677
事業年度中の変動額				
新株の発行				358
自己株式の取得				△ 0
剰余金の配当				△ 5,805
当期純利益				64,486
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	365	365	86	451
事業年度中の変動額合計(百万円)	365	365	86	59,490
平成20年3月31日残高(百万円)	1,732	1,732	116	257,167

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およ びそれに類する組合への出資(証 券取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およ びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。</p>
2 デリバティブ等の評価基 準および評価方法	<p>デリバティブ 時価法 (振当処理をした為替予約を除く)</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準 および評価方法	<p>仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品・貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日法律第6号」および「法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号」)に伴い、平成19年4月1日 以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によ っております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は202百万円減少しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は197,646百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が30百万円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「割賦売掛金」は、資産の合計額の百分の一を超えることになったため当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「割賦売掛金」の金額は1,567百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「借入手数料」は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における当該金額は、4百万円であります。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
※1 関係会社に対する資産負債		売掛金 8,789百万円 未払金 3,921百万円																		
※2 割賦売掛金		当社が発行したクレジットカードにおいて、会員がカードショッピングおよびカードキャッシングを利用したことにより発生した未回収債権であります。																		
3 貸出コミットメント	<p>(1)クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,544百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,116百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一部の連結子会社に対して貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,544百万円	貸出実行残高	428百万円	差引額	7,116百万円	貸出コミットメントの総額	300百万円	貸出実行残高	一百万円	差引額	300百万円	<p>クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,885百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>943百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,942百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,885百万円	貸出実行残高	943百万円	差引額	13,942百万円
貸出コミットメントの総額	7,544百万円																			
貸出実行残高	428百万円																			
差引額	7,116百万円																			
貸出コミットメントの総額	300百万円																			
貸出実行残高	一百万円																			
差引額	300百万円																			
貸出コミットメントの総額	14,885百万円																			
貸出実行残高	943百万円																			
差引額	13,942百万円																			

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売促進費に含まれるポイント費用の額	ポイント費用 438百万円	ポイント費用 657百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	研究開発費 1百万円	研究開発費 96百万円
※3 固定資産売却損	工具器具備品 4百万円	
※4 投資有価証券評価損に含まれる関係会社有価証券評価損	関係会社有価証券評価損 1,251百万円	関係会社有価証券評価損 12,029百万円
※5 投資有価証券売却益に含まれる関係会社株式売却益	関係会社株式売却益 46百万円 また、投資有価証券売却益に含まれている関係会社に対するものは240百万円であります。	関係会社株式売却益 187百万円
※6 業務提携解消に伴う精算額	株式会社あおぞら銀行との業務提携解消時には未確定となっていた費用の精算が確定したことによるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	962.92	962.92	—	1,925.84

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日をもって1株を2株に株式分割したことによる増加 962.92株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,925.84	6.64	—	1,932.48

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買取請求による増加 6.64株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	3	0	2	合 計	3	0	2
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額										
有形固定資産 (工具器具備品)	3	0	2										
合 計	3	0	2										
	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	一年以内	1百万円	一年超	1百万円	合 計	2百万円						
一年以内	1百万円												
一年超	1百万円												
合 計	2百万円												
	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円						
支払リース料	0百万円												
減価償却費相当額	0百万円												
支払利息相当額	0百万円												
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												
	<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	未経過リース料												
一年以内	一年以内												
1,298百万円	1,299百万円												
一年超	一年超												
3,861百万円	2,572百万円												
合 計	合 計												
5,160百万円	3,871百万円												

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	15,290	17,381	2,090	11,718	10,286	△ 1,432
計	15,290	17,381	2,090	11,718	10,286	△ 1,432

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,998	2,105
未払事業所税否認	24	31
未払金否認	75	93
貸倒引当金繰入超過額	981	733
長期前払費用償却限度超過額	236	337
役員賞与引当金	82	—
投資有価証券評価損	1,640	6,586
減価償却限度超過額	2,854	3,641
出資金評価損	50	5
ポイント引当金否認	743	888
その他	259	261
繰延税金資産合計	8,948	14,685
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 937	△ 1,188
繰延税金負債合計	△ 937	△ 1,188
繰延税金資産 (△負債) の純額	8,010	13,496

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	3,268.24円	4,248.77円
1株当たり当期純利益	1,018.69円	1,066.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,016.60円	1,064.64円
	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,410.01円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 820.23円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 818.06円</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	197,677	257,167
普通株式に係る純資産額(百万円)	197,646	257,051
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	30	116
普通株式の発行済株式数(株)	60,477,014	60,502,022
普通株式の自己株式数(株)	1,925	1,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,475,088	60,500,089

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	61,592	64,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	61,592	64,486
普通株式の期中平均株式数(株)	60,462,410	60,484,810
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	124,269	86,552
(うち新株引受権)	(76,036)	(61,741)
(うち新株予約権)	(48,233)	(24,810)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権、平成15年度第2回、第4回、平成16年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成17年度第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権。	第1回新株引受権、平成15年度第2回、第3回、第4回、平成16年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成17年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成18年第1回、第2回、第3回、平成19年第1回、第3回新株予約権。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>オーバーチュア株式会社の株式取得（子会社化）に関する覚書の締結について</p> <p>当社は平成19年4月24日にヤフー・インク（本社：米国カリフォルニア州）と、現在同社の傘下の会社であるオーバーチュア株式会社の発行済株式数の全株式を当社が取得し子会社化することについて覚書を締結し、今後の具体的な内容を協議することになりました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>オーバーチュア株式会社は、平成14年1月に設立され同年12月より日本でスポンサードサーチサービスの提供を開始しております。</p> <p>現在は米国ヤフー・インクの傘下の会社として、日本国内の主要提携パートナーサイトを通じてサービスを提供し高い実績を上げております。</p> <p>当社がオーバーチュア株式会社を子会社化することができれば、技術開発や営業活動において両社が連動し、提供するサービスの価値を向上させ、日本市場における同社の優位性を更に高めることが可能となります。その場合には、当社とオーバーチュア株式会社は、グループとしてサーチ・エンジン・マーケティングでのシェア拡大を目指してまいります。</p> <p>2. オーバーチュア株式会社株式取得の概要</p> <p>(1) オーバーチュア株式会社の概要</p> <p>①商号：オーバーチュア株式会社 ②代表者：代表取締役社長 ジェームス・キム ③所在地：東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 ④設立年月日：平成14年1月28日 ⑤主な事業の内容：情報提供サービス業 ⑥大株主構成および所有割合：米国ヤフー・インクのグループにより100%所有</p> <p>(2) 取得株式数および取得価額 現段階では未確定です。</p> <p>(3) 株式取得の時期 数ヶ月以内に株式売買契約を締結することを目指してありますが、現段階では未確定です。</p>	

6 その他

該当事項はありません。